

平成 22 年 5 月 14 日

各 位

株式会社 足利ホールディングス

第 2 期（平成 22 年 3 月期）決算について

第 2 期（平成 22 年 3 月期）決算の概要について、別添のとおりお知らせいたします。

（添付資料）

1. 決算短信

(1) 平成 22 年 3 月期決算短信	1	個別財務諸表	
(2) 経営成績	4	(23) 貸借対照表	40
(3) 企業集団の状況	9	(24) 損益計算書	41
(4) 経営方針	10	(25) 株主資本等変動計算書	42
(5) 連結貸借対照表	11	(26) 継続企業の前提に関する事項	44
(6) 連結損益計算書	12	(27) 重要な会計方針	44
(7) 連結株主資本等変動計算書	13	(28) 注記事項	44
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書	14	(29) リース取引関係	44
(9) 継続企業の前提に関する事項	15	(30) 有価証券関係	44
(10) 連結財務諸表作成のための基本となる 重要な事項	15	(31) 税効果会計関係	45
(11) 連結財務諸表作成のための基本となる 重要な事項の変更	18	(32) 1 株当たり情報	46
(12) 注記事項	18	(33) 重要な後発事象	46
(13) リース取引関係	21	(参考情報) 足利銀行個別財務諸表	
(14) 金融商品関係	22	(34) 貸借対照表	47
(15) 有価証券関係	27	(35) 損益計算書	49
(16) デリバティブ取引関係	31	(36) 株主資本等変動計算書	51
(17) 退職給付関係	35	(37) 継続企業の前提に関する事項	53
(18) スtock・オプション等関係	36	(38) 重要な会計方針	53
(19) 税効果会計関係	38	(39) 会計方針の変更	54
(20) セグメント情報	38	(40) 注記事項	54
(21) 1 株当たり情報	39	(41) 有価証券関係	55
(22) 重要な後発事象	39	(42) 期末発行済株式数及び期中平均株式数	55

2. 平成 21 年度決算説明資料

以 上

本件に関するお問い合わせ先

経営企画部 渡辺・蓮実 Tel.028-626-0311、0137

平成 22年 3月期 決算短信

平成 22年 5月 14日

会 社 名 株式会社 足利ホールディングス

本社所在都道府県 栃木県

代 表 者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤 沢 智

URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部担当部長 (氏名) 渡 辺 隆 史

TEL (028) 622 - 8411

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日 平成22年6月10日

1. 22年 3月期の連結業績(平成 21年 4月 1日 ~ 平成 22年 3月 31日) (百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	117,053	42.3	24,684	—	25,469	—
21年3月期	82,202	—	△ 27,248	—	△ 6,593	—

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	%	%	%
22年3月期	7,333 06	11.8	0.4	21.0
21年3月期	△ 3,172 10	△ 3.3	△ 0.5	△ 33.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 - 百万円 21年3月期 - 百万円

(注) 平成21年3月期の当社連結損益には、平成20年7月1日(足利銀行株式の取得日)以降の9か月分の足利銀行連結損益を反映しております。したがって、平成20年度第1四半期(4月~6月)分の足利銀行連結損益は、当社連結損益に反映されておられません。

(注) 当社は、平成20年4月1日設立のため、平成21年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	4,989,790	234,737	4.7	57,061 85	(速報値) 7.63
21年3月期	4,920,962	195,333	3.9	44,568 06	5.75

(参考) 自己資本 22年3月期 234,737百万円 21年3月期 195,333百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。

(注2) 「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出してあります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	29,791	△ 52,219	△ 2,909	88,367
21年3月期	86,686	△ 259,862	286,900	113,707

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「配当の状況」をご覧ください。

3. 23年 3月期の連結業績予想(平成22年 4月 1日 ~ 平成23年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	104,300	△ 10.8	18,500	△ 25.0	18,200	△ 28.5	6,740 74

3. その他

(1) 期中における重要な子会社等の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 2,700,000 株 21年3月期 2,700,000 株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 ー 株 21年3月期 ー 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,773	—	10,168	—	6,726	—	6,721	—
21年3月期	540	—	265	—	△ 6,303	—	△ 6,304	—

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
22年3月期	389 55
21年3月期	△ 3,032 87

(注) 当社は、平成20年4月1日設立のため、平成21年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	288,500	207,512	71.9	46,978 66
21年3月期	284,603	203,695	71.5	47,664 99

(参考) 自己資本 22年3月期 207,512百万円 21年3月期 203,695百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

「配当状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第1種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期	—	—	—	143,951 00	143,951 00	2,879
22年3月期	—	—	—	189,000 00	189,000 00	3,780
23年3月期(予想)	—	—	—	189,000 00	189,000 00	

第2種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期	—	—	—	2,589 00	2,589 00	25
22年3月期	—	—	—	189,000 00	189,000 00	1,890
23年3月期(予想)	—	—	—	189,000 00	189,000 00	

2. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、経済対策の効果や海外経済の改善等を背景に持ち直しているものの、自律的な回復に乏しく、厳しい状況が続きました。輸出は緩やかに増加し生産活動も持ち直しつつあるほか、設備投資も下げ止まりの動きとなりました。また、個人消費や住宅投資も持ち直しの動きが見られましたが、雇用・所得環境は依然厳しい状況が続きました。

栃木県経済につきましては、持ち直しの動きはあるものの、厳しい状況が続きました。企業の生産活動が持ち直しているほか、設備投資に改善傾向が見られ、個人消費は経済対策の効果が続きました。しかしながら、住宅投資は減少が続き、雇用情勢は厳しさが続きました。

金融面についてみますと、短期金利は 0.1%前後で推移し、長期金利は概ね 1.2%から 1.4%台で推移しました。為替相場は一時 90 円台を割り込むなど、円高の基調で推移しました。株式相場は、一時的な下落局面はあったものの上昇基調で推移し、期末は 11,000 円台となりました。

このような環境のもと、当社グループは、事業計画に基づき、栃木県を中心とする地域において金融仲介機能の継続的な発揮に努めてまいりました結果、当期における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当社連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の計上があったほか、前年度は足利銀行連結の第 1 四半期（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日）の損益が反映されていなかったこと等から、前年度比 348 億円増加し 1,170 億円となりました。経常費用は、金利低下による資金調達費用が減少したほか、与信費用や株式等償却が改善したこと等により、前年度比 170 億円減少し 923 億円となりました。

この結果、経常利益は前年度比 519 億円増加し 246 億円、当期純利益は前年度比 320 億円増加し 254 億円となりました。

② 次期の見通し

平成 22 年度の当社連結業績見通しは、子会社である足利銀行の業績を主な内容として、通期で経常収益が 1,043 億円、経常利益が 185 億円、当期純利益は 182 億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当社連結財政状態につきましては、総資産は前年度末比 688 億円増加の 4 兆 9,897 億円、負債は前年度末比 294 億円増加の 4 兆 7,550 億円となりました。このうち、主要な科目につきましては、貸出金は住宅ローンが堅調に推移しているものの、法人向け貸出が減少したことから、前年度末比 708 億円減少の 3 兆 3,676 億円となりました。有価証券は、株価変動による決算への影響を抑制する観点から、保有株式の一部売却を実施する一方、国内債券を中心とした買入を行ったことにより、前年度末比 761 億円増加の 1 兆 2,385 億円となりました。預金は個人預金、法人預金ともに増加し、前年度末比 990 億円増加の 4 兆 3,639 億円となりましたほか、譲渡性預金についても、前年度末比 706 億円増加の 877 億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上とその他有価証券評価差額金の増加により、前年度末比 394 億円増加の 2,347 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 297 億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 522 億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 29 億円の支出となり、現金及び現金同等物の残高は、883 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、事業計画に掲げたとおり、株式公開が視野に入るまでの期間中においては保有する資産の内容と照らした十分な自己資本の水準を確保することを優先し、優先株式に係る優先配当を除いて、内部留保として蓄積していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、かかる方針に従い、各種優先株式につきましては所定の配当（優先株式 1 株当たり 189,000 円）、普通株式につきましては無配とすることを決定しております。

次期以降につきましても、上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した際の対応に努めてまいります。

なお、本内容には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成 22 年 3 月 31 日）現在において判断したものであります。

① 信用リスク

ア. 不良債権の状況

当社グループの金融再生法ベースの不良債権額（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権の合計額、連結ベース）は、平成 22 年 3 月末現在で 1,286 億円、総与信額に占める割合は 3.7%です。当社グループの営業地盤である栃木県を中心とした北関東エリアにおける地域経済の動向、貸出先の経営状況、不動産価格等の変動等によっては、不良債権額及び与信関係費用が増加し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

イ. 貸倒引当金の状況

当社グループは、貸出先の状況、担保等による保全状況、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づいて予想損失率を見積もり、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、予想損失率を上回る貸倒れが発生した場合や貸出先の経営状況の悪化、担保価値の下落等により、貸倒引当金を上回る損失の発生や貸倒引当金の積み増しが必要となる等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループにおける自己査定結果と関係当局の検査・考査における査定結果が異なる場合、追加的な引当てを実施する必要が生じる可能性があります。

ウ. 中小企業等に対する貸出金について

当社グループは、地元の中小企業及び個人向け貸出金（以下、中小企業等貸出金といいます。）の増強に継続して取り組んでおり、中小企業等貸出金が総貸出残高ならびに総貸出先件数に占める割合は、残高で 75.2%、先数で 99.7%（いずれも足利銀行単体ベース）と高い水準にあります。このため、当社グループの業績は、中小企業の業績や担保不動産の価格、個人の家計等の動向に影響を受ける可能性があります。

エ. 特定の業種等への取引集中に係るリスク

当社グループは、小口分散化された貸出資産の構築を進めてきておりますが、当社グループの貸出ポートフォリオのなかで、製造業及び卸売業・小売業、その他サービス業に対する貸出金残高及び不良債権残高が占める割合は、他の業種に比べて高くなっております。今後これらの業種の経営環境が悪化した場合は、不良債権額及び与信関係費用が増加し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク要因の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失が生じるリスク、資産・負債から生み出される収益が変

動し損失が生じるリスクをいいます。なお、主な市場リスクは以下の 3 つのリスクからなります。

ア. 金利リスク

金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失が生じる可能性があります。

イ. 為替リスク

外貨建資産・負債について、為替レートの変動によって損失が生じる可能性があります。

ウ. 価格変動リスク

有価証券等の価格の変動に伴って資産価値が減少し、損失が生じる可能性があります。

③ 流動性リスク

ア. 資金繰りリスク

当社グループにおいて、運用と調達の間期のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が生じる可能性があります。

イ. 市場流動性リスク

市場の混乱等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が生じる可能性があります。

④ オペレーショナル・リスク

業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外性的な事象により損失が生じるリスクをいい、主なオペレーショナル・リスクは以下のとおりです。

ア. 事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失が生じる可能性があります。

イ. システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備、コンピュータが不正に使用されること等により損失が生じる可能性があります。

ウ. 法務リスク

お取引先に対する過失による義務違反及び不適切な契約の締結、重大な訴訟事件等により、損失が生じる可能性があります。

足利銀行において、平成 11 年 8 月の優先株式による第三者割当増資、及び平成 14 年 1 月の普通株式による第三者割当増資に際して出資した旧株主から、損害賠償請求訴訟（総額 9 億 59 百万円）を宇都宮地方裁判所に提訴され現在係争中ですが、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、足利銀行は、預金保険機構との間で特定した係争案件（上記訴訟を含む）、または預金保険機構との間で別途合意した類型の係争案件にかかる損失については、預金保険機構に対して贈与金の増額を申込みことができますが、その損失額全額を補填する贈与金が受けられない可能性があります。

この他、当社グループの今後の事業活動の過程で訴訟を提起される可能性があります。

エ. 人的リスク

人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）・差別的行為から損失・損害等が生じる可能性があります。

オ. 有形資産リスク

災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害等が生じる可能性があります。

カ. 風評リスク

評判の悪化や風説の流布等により信用が低下し、損失・損害が生じる可能性があります。

⑤ コンプライアンス

当社グループでは、各種法令諸規則が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底を行っておりますが、これら法令諸規則が遵守されなかった場合には、当社グループの業務運営や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特有の法的規制に係るリスク

当社グループは、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に従って業務を遂行しておりますが、将来、これらの規制の変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ア. 自己資本比率規制について

当社は、「銀行法第 52 条の 25 の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成 18 年金融庁告示第 20 号）の第二基準が適用され、4%以上の連結自己資本比率が求められております。また、当社の銀行子会社である足利銀行においては、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成 18 年金融庁告示第 19 号）の国内基準が適用され、4%以上の連結自己資本比率及び単体自己資本比率が求められております。

当連結会計年度末の当社連結自己資本比率は 7.63%、足利銀行の連結自己資本比率は 7.55%、同単体自己資本比率は 7.47%であり、これらの基準をすべて上回る水準にあります。資本金、利益剰余金、保有有価証券の評価差損等の増減、劣後債務の増減及びリスクアセットの変動などにより影響を受けます。また、4%を下回る事態が生じた場合には、その水準に応じて、金融当局より、改善計画の提出の求め及びその実行の命令、自己資本の充実に資する措置に係る命令、業務の全部または一部の停止の命令等を受けることとなります。

イ. 税効果会計について

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する見込みを含め様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がその予測・仮定と異なる可能性があります。当社グループが将来の課税所得の見込みに基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収が出来ないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに自己資本比率の低下を招く可能性があります。

ウ. 劣後債務

自己資本比率の算定においては、基本的項目の額を基礎とする一定の範囲内で、劣後債務を補完的項目として自己資本に算入することが認められております。当社グループの基本的項目の額が財政状態の悪化等何らかの要因により減少した場合、もしくは、自己資本算入期限の到来した劣後債務の借換えが困難となった場合には、当社グループの補完的項目として自己資本の額に算入される劣後債務の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

⑦ ビジネス戦略が奏功しないリスク

当社グループでは、平成 20 年 5 月 20 日に公表した事業計画に基づき、今後のビジネスモデルに関する具体的なアクションプランとして、平成 21 年 4 月から平成 25 年 3 月までの 4 年間の計画期間とする『中期経営計画 新あしぎん創造プロジェクト～地域とともに新たな成長ステージへ～』を策定しております。中期経営計画では、お取引先数や預金、貸出金など、あらゆる分野で地域のトップバンクとして磐石な体制を構築し、持続的な地域経済の発展に貢献する、地域に密着した総合金融サービス業を実現することを目指しております。しかしながら、経済・企業業績の悪化など経営環境の変化や競争の激化などにより、想定した結果が得られず目標とした利益などが確保できない可能性があります。

⑧ 基幹系システムの更改に関するリスク

足利銀行では、基幹系システムについて、平成 23 年 7 月に株式会社エヌ・ティ・ティ・データが開発・運営する「地銀共同センター」に移行する計画を有しておりますが、基幹系システム構築の遅延等により期待通りの成果が挙げられない可能性、コストが予想以上に高額になる可能性等があります。また、システム移行時における不測の事態に起因して、システム障害が発生する可能性があり、障害の規模によっては足利銀行の業務運営や業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 保有株式の処分に関するリスク

足利銀行は、取引先との間の良好な関係を構築または維持するために、取引先の株式を保有して

おりますが、リスクアセットの削減、株価下落による業績への影響の低減等を目的として、保有株式の見直しを行っております。こうした株式の売却を進めることにより、取引先との関係に悪影響を及ぼす可能性があります。また、株式売却に際し、取引先の同意を得るまでに時間がかかる場合、当該株式を適切な時期に売却できない可能性があります。この結果、減損処理や評価損が発生し、当社グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 将来的な税負担の発生について

現在当社グループは、子銀行である足利銀行が税務上繰越欠損金を有しているため、利益に課税される税負担が軽減されております。ただし、今後、順調に当社グループの業績が推移するなどして繰越欠損金による課税所得の控除が受けられなくなった場合、もしくは税務上の繰越欠損金の繰越期限切れとなった場合等には、それ以降の事業年度において、繰越欠損金を算入していたそれまでの事業年度と比較して税引前利益に対する税負担割合が上昇することとなる可能性があります。

⑪ 固定資産の減損会計に関わるリスク

当社グループが保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用しております。市場価格の著しい下落、使用範囲又は方法の変更、収益性の低下等により固定資産の減損損失を計上することになる場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ のれんの償却及び減損損失の可能性について

当社は、平成 20 年 7 月 1 日に足利銀行の全株式を預金保険機構から取得すると同時に第三者割当増資を引き受け、同行を連結子会社化しましたが、企業結合を行うにあたり、足利銀行の今後の事業展開によって期待される超過収益力に相当するのれんを計上いたしました。こののれんにつきましては、当社及び連結子会社の事業内容等の諸事情を勘案し、期間 20 年間で均等償却しており、適用している償却期間にわたって効果が発現するものと考えておりますが、収益性の低下等によって減損処理が必要となる可能性があります。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 配当に関するリスク

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えていますが、保有する資産内容と照らした十分な自己資本水準の確保が当社グループの事業基盤の強化及び将来的な株式価値の増大に資するものと考えているため、現状においては、優先株式に関するものを除き、配当は行わない方針です。当面はかかる方針を継続する予定ですが、今後、配当政策の見直しを行う可能性があります。

⑭ その他のリスク

ア. 情報漏洩リスクについて

当社グループのお取引先の情報、経営情報等の情報資産が、外部漏洩、不正使用、改ざん等が発生した場合、社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 地域の経済情勢について

当社グループの営業地盤は栃木県を中心とした北関東エリア（栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県）であり、平成 22 年 3 月末現在、足利銀行単体における預金残高の 98.8%、貸出金残高の 88.1%を当該地域の残高が占めております。北関東の経済情勢につきましては、広範な店舗ネットワークを活かし情報収集に努めておりますが、その経済動向により当社グループの預金・貸出金、信用リスクが変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 他の金融機関等との競合について

日本の金融制度は大幅に規制緩和が進んでおり、金融業界の競争が一段と激化しております。その結果、他の金融機関等との競争により想定した収益が上げられない可能性があります。

エ. 退職給付債務について

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付債務が増加することにより、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 格付に係るリスク

外部格付機関が当社及び銀行子会社の格付を引き下げた場合、当社グループにおける資金調達及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ. 持株会社のリスク

当社は銀行持株会社であり、当社の収入の大部分は銀行子会社から受け取る配当になります。一定の状況下では、様々な規制上の制限等により、銀行子会社が当社に支払う配当の金額が制限される場合がありますし、銀行子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じる可能性があります。

⑮ 主要な事業活動の前提となる事項について

当社は、銀行法第 52 条の 17 第 1 項の規定に基づき、平成 20 年 5 月 16 日に銀行持株会社となることの認可を受け、銀行法第 52 条の 21 に規定された業務の範囲内において、銀行持株会社としての業務を営んでおります。銀行持株会社の認可につきましては、有効期間は定められておりませんが、銀行法第 52 条の 34 に規定された要件に該当した場合、その取消または銀行子会社に対する業務の停止を命じられることがあります。

また、当社の銀行子会社である足利銀行は、銀行業の免許を受け、銀行法第 10 条から第 12 条に規定された業務の範囲内において、銀行業を営んでおります。銀行業の免許につきましては、有効期間は定められておりませんが、銀行法第 26 条及び第 27 条に規定された要件に該当した場合、業務の停止または免許の取消し等を命じられることがあります。

現時点におきまして、当社及び足利銀行は、これらの要件に該当する事実はないものと認識しておりますが、将来、何らかの事由によりこれらの要件に該当した場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

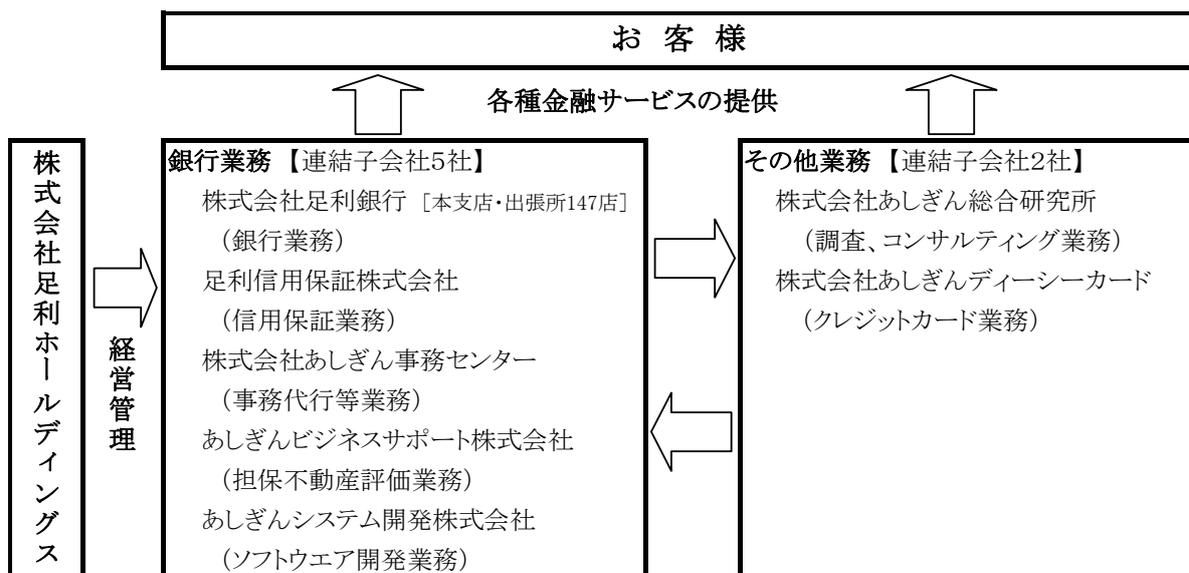
3. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社と連結子会社 7 社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当社は当社の子会社に係る経営管理及びそれに附帯する業務を行っております。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

当連結会計年度において、重要な子会社等の異動はありません。

4. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域金融機関として業務の健全性・適切性を確保し、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供により、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献することを、基本的な目的としております。また、「地域産業連関のハブ」の役割を發揮することにより、地域企業の育成・再生、利便性の高い信頼感あるサービスの提供、地域産業振興の支援を行い、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社連結における平成 25 年 3 月期までの目標とする経営指標として、以下の水準を掲げております。

項目		21/3 期 実績	22/3 期 計画	22/3 期 実績	23/3 期 計画	24/3 期 計画	25/3 期 計画
収益性	業務粗利益	651	872	957	912	943	967
	コア業務純益	233	293	298	309	324	367
効率性	OHR	62.77%	66.34%	59.52%	66.03%	65.64%	61.99%
健全性	自己資本比率	5.75%	7.32%	7.63%	8.27%	9.16%	9.74%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

地域のトップバンクとしての磐石な基盤を構築するとともに、東京証券取引所への上場を目指し、お客さまのお取引基盤の拡大、経営体制の強化、あしぎんブランドの構築に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

地方経済は、持ち直しの動きも見られるものの厳しい状況が続いていることから、地域金融の一層の円滑化などを通じて、地域経済の発展に貢献してまいります。

また、当社グループは、地域のトップバンクとしての磐石な基盤の構築と東京証券取引所への上場を目指しており、平成 21 年 2 月に策定した中期経営計画「新あしぎん創造プロジェクト～地域とともに新たな成長のステージへ～」に基づいた施策を今後も展開してまいります。

具体的には、お取引先との接点を増やすとともにお客さまニーズへの的確な対応をはかることで、お取引先数や預金・貸出金等の残高を拡大し、収益力の強化に努めてまいります。また、これまでに蓄積したノウハウを活用した企業再生支援を着実かつ継続的に展開すること等により、与信コストの抑制と資産の健全化をはかるほか、基幹システムの更改や業務効率化等によるローコストオペレーション体制の構築を進めてまいります。あわせて、お客さま保護の観点からコンプライアンスの更なる徹底やリスク管理態勢の強化、CSRへの取り組みをとおして、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

5. 【連結財務諸表】

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	117,058	93,372
コールローン及び買入手形	48,879	148,016
買入金銭債権	7,366	6,544
商品有価証券	4,819	4,377
金銭の信託	242	84
有価証券	1,162,310	1,238,501
貸出金	3,438,536	3,367,654
外国為替	4,300	4,477
その他資産	23,043	23,740
有形固定資産	25,279	26,882
建物	7,087	6,850
土地	13,420	13,282
リース資産	12	22
建設仮勘定	564	533
その他の有形固定資産	4,194	6,193
無形固定資産	121,915	117,336
ソフトウェア	1,976	3,587
のれん	119,396	113,194
リース資産	-	15
その他の無形固定資産	541	539
繰延税金資産	12,132	5,433
支払承諾見返	28,582	24,170
貸倒引当金	△ 73,506	△ 70,801
資産の部合計	4,920,962	4,989,790
負債の部		
預金	4,264,884	4,363,937
譲渡性預金	17,109	87,735
コールマネー及び売渡手形	90,000	-
債券貸借取引受入担保金	132,431	10,315
借入金	133,990	215,366
外国為替	481	436
その他負債	41,616	36,074
役員賞与引当金	13	48
退職給付引当金	15,141	15,374
役員退職慰労引当金	80	141
睡眠預金払戻損失引当金	1,155	1,236
偶発損失引当金	93	164
ポイント引当金	48	52
支払承諾	28,582	24,170
負債の部合計	4,725,628	4,755,053
純資産の部		
資本金	105,010	105,010
資本剰余金	104,990	95,780
利益剰余金	△ 6,593	25,179
株主資本合計	203,406	225,970
その他有価証券評価差額金	△ 8,116	8,774
繰延ヘッジ損益	44	△ 7
評価・換算差額等合計	△ 8,072	8,766
純資産の部合計	195,333	234,737
負債及び純資産の部合計	4,920,962	4,989,790

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	82,202	117,053
資金運用収益	66,260	84,649
貸出金利息	55,688	69,951
有価証券利息配当金	8,847	13,944
コールローン利息及び買入手形利息	524	233
預け金利息	33	28
その他の受入利息	1,165	490
役務取引等収益	12,747	17,016
その他業務収益	1,974	9,723
その他経常収益	1,220	5,663
経常費用	109,451	92,368
資金調達費用	11,983	10,342
預金利息	7,838	6,505
譲渡性預金利息	13	109
コールマネー利息及び売渡手形利息	180	44
債券貸借取引支払利息	169	79
借入金利息	12	3,583
その他の支払利息	3,769	19
役務取引等費用	3,727	5,152
その他業務費用	152	114
営業経費	40,952	58,109
その他経常費用	52,635	18,648
貸倒引当金繰入額	11,465	6,342
貸出金償却	7,293	5,237
株式等売却損	3	3,604
株式等償却	29,988	2,072
貸出金売却損	-	858
その他の経常費用	3,884	532
経常利益又は経常損失(△)	△ 27,248	24,684
特別利益	526	980
固定資産処分益	4	12
償却債権取立益	522	967
特別損失	139	242
固定資産処分損	139	206
減損損失	-	35
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 26,862	25,422
法人税、住民税及び事業税	234	358
法人税等調整額	△ 20,502	△ 405
法人税等合計	△ 20,268	△ 46
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 6,593	25,469

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	—	105,010
当期変動額		
新株の発行	105,010	—
当期変動額合計	105,010	—
当期末残高	105,010	105,010
資本剰余金		
前期末残高	—	104,990
当期変動額		
新株の発行	104,990	—
欠損填補	—	△ 6,304
剰余金の配当	—	△ 2,904
当期変動額合計	104,990	△ 9,209
当期末残高	104,990	95,780
利益剰余金		
前期末残高	—	△ 6,593
当期変動額		
欠損填補	—	6,304
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 6,593	25,469
当期変動額合計	△ 6,593	31,773
当期末残高	△ 6,593	25,179
株主資本合計		
前期末残高	—	203,406
当期変動額		
新株の発行	210,000	—
剰余金の配当	—	△ 2,904
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 6,593	25,469
当期変動額合計	203,406	22,564
当期末残高	203,406	225,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△ 8,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 8,116	16,890
当期変動額合計	△ 8,116	16,890
当期末残高	△ 8,116	8,774
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	△ 51
当期変動額合計	44	△ 51
当期末残高	44	△ 7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△ 8,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 8,072	16,838
当期変動額合計	△ 8,072	16,838
当期末残高	△ 8,072	8,766
純資産合計		
前期末残高	—	195,333
当期変動額		
新株の発行	210,000	—
剰余金の配当	—	△ 2,904
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 6,593	25,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 8,072	16,838
当期変動額合計	195,333	39,403
当期末残高	195,333	234,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 26,862	25,422
減価償却費	1,649	2,951
減損損失	—	35
のれん償却額	4,651	6,202
貸倒引当金の増減 (△)	3,330	△ 2,705
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 479	232
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 16	61
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	74	81
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	43	71
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	48	3
資金運用収益	△ 66,260	△ 84,649
資金調達費用	11,983	10,342
有価証券関係損益 (△)	29,706	△ 6,203
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 2	△ 1
為替差損益 (△は益)	16	4
固定資産処分損益 (△は益)	135	193
貸出金の純増 (△) 減	△ 280,214	70,881
預金の純増減 (△)	△ 142,932	99,052
譲渡性預金の純増減 (△)	16,609	70,626
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	53,841	81,376
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 2,499	△ 1,654
コールローン等の純増 (△) 減	213,074	△ 99,070
商品有価証券の純増 (△) 減	58	456
コールマネー等の純増減 (△)	90,000	△ 90,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	122,476	△ 122,116
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 1,748	△ 177
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 282	△ 45
資金運用による収入	67,399	85,460
資金調達による支出	△ 10,836	△ 9,900
その他	3,898	△ 5,663
小計	86,878	31,306
法人税等の支払額	△ 192	△ 1,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,686	29,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 535,417	△ 700,573
有価証券の売却による収入	108,562	480,016
有価証券の償還による収入	183,429	174,576
金銭の信託の減少による収入	204	158
有形固定資産の取得による支出	△ 2,096	△ 4,200
有形固定資産の売却による収入	8	36
無形固定資産の取得による支出	△ 811	△ 2,210
保証金の返戻 (差入) による収入 (支出)	△ 33	△ 22
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	△ 13,708	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,862	△ 52,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	102,828	—
株式の発行による収入	184,071	—
配当金の支払額	—	△ 2,904
リース債務の返済による支出	—	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,900	△ 2,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 16	△ 3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,707	△ 25,340
現金及び現金同等物の期首残高	—	113,707
現金及び現金同等物の期末残高	113,707	88,367

継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7 社

株式会社足利銀行
足利信用保証株式会社
株式会社あしぎん事務センター
あしぎんビジネスサポート株式会社
あしぎんシステム開発株式会社
株式会社あしぎん総合研究所
株式会社あしぎんディーシーカード

なお、株式会社あしぎん総合研究所は、設立により当連結会計年度から連結しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 22 号平成 20 年 5 月 13 日公表分)を適用しております。

これによる影響はありません。

(2) 非連結子会社 2 社

あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限責任組合
あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2 社

あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限責任組合
あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末日 7 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等(ただし、株式については連結決算期末月 1 ヶ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
その他	3 年～20 年

銀行業を営む連結子会社以外の子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、銀行業を営む連結子会社並びに銀行業を営む連結子会社以外の子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 24,376 百万円であります。

銀行業を営む連結子会社以外の子会社は、主として、銀行業を営む連結子会社と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年

度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有化制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、銀行業を営む連結子会社及び子法人等が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当連結会計年度につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

20年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は 161 百万円減少、繰延税金資産は 54 百万円増加、その他有価証券評価差額金は 80 百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 34 百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 733 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 10,386 百万円、延滞債権額は 91,294 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 42 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 26,082 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 127,805 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 27,927 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	343,163 百万円
現金	4 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	93,246 百万円
債券貸借取引受入担保金	10,315 百万円
借入金	135,200 百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 142,063 百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 781 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,065,681 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が 1,048,358 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社並びに銀行業を営む連結子会社以外の子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及

びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社並びに銀行業を営む連結子会社以外の子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 34,376 百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,508 百万円（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 80,000 百万円が含まれております。
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は 6,727 百万円であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,700	—	—	2,700	
第1種優先株式	20	—	—	20	
第2種優先株式	10	—	—	10	
合計	2,730	—	—	2,730	
自己株式					
第1種優先株式	—	—	—	—	
第2種優先株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度		
				増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—		—	
合計			—		—	

(注) 当社は未公開企業であり、付与時の単位当たりの本源的価値は0円であるため、当連結会計年度末残高はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	第1種優先株式	2,879 百万円	143,951 円	平成21年3月31日	平成21年6月12日
	第2種優先株式	25 百万円	2,589 円	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	第1種優先株式	3,780百万円	利益剰余金	189,000円	平成22年3月31日	平成22年6月10日
	第2種優先株式	1,890百万円	利益剰余金	189,000円	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成21年3月31日現在 現金預け金勘定 117,058 預け金(日銀預け金を除く) △3,350 現金及び現金同等物 <u>113,707</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成22年3月31日現在 現金預け金勘定 93,372 預け金(日銀預け金を除く) △5,005 現金及び現金同等物 <u>88,367</u>

リース取引関係

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 営業用車両であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p>																																																																																																																
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定年度末残高 -百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	706百万円	無形固定資産	-百万円	その他	-百万円	合計	706百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	527百万円	無形固定資産	-百万円	その他	-百万円	合計	527百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	-百万円	無形固定資産	-百万円	その他	-百万円	合計	-百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	179百万円	無形固定資産	-百万円	その他	-百万円	合計	179百万円	1年内	96百万円	1年超	136百万円	合計	233百万円	支払リース料	115百万円	リース資産減損勘定取崩額	-百万円	減価償却費相当額	71百万円	支払利息相当額	4百万円	減損損失	-百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定年度末残高 -百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	598百万円	無形固定資産	-百万円	その他	-百万円	合計	598百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	474百万円	無形固定資産	-百万円	その他	-百万円	合計	474百万円	減損損失累計額相当額		有形固定資産	-百万円	無形固定資産	-百万円	その他	-百万円	合計	-百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	124百万円	無形固定資産	-百万円	その他	-百万円	合計	124百万円	1年内	64百万円	1年超	73百万円	合計	137百万円	支払リース料	96百万円	リース資産減損勘定取崩額	-百万円	減価償却費相当額	56百万円	支払利息相当額	3百万円	減損損失	-百万円
取得価額相当額																																																																																																																	
有形固定資産	706百万円																																																																																																																
無形固定資産	-百万円																																																																																																																
その他	-百万円																																																																																																																
合計	706百万円																																																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																																																	
有形固定資産	527百万円																																																																																																																
無形固定資産	-百万円																																																																																																																
その他	-百万円																																																																																																																
合計	527百万円																																																																																																																
減損損失累計額相当額																																																																																																																	
有形固定資産	-百万円																																																																																																																
無形固定資産	-百万円																																																																																																																
その他	-百万円																																																																																																																
合計	-百万円																																																																																																																
年度末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産	179百万円																																																																																																																
無形固定資産	-百万円																																																																																																																
その他	-百万円																																																																																																																
合計	179百万円																																																																																																																
1年内	96百万円																																																																																																																
1年超	136百万円																																																																																																																
合計	233百万円																																																																																																																
支払リース料	115百万円																																																																																																																
リース資産減損勘定取崩額	-百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	71百万円																																																																																																																
支払利息相当額	4百万円																																																																																																																
減損損失	-百万円																																																																																																																
取得価額相当額																																																																																																																	
有形固定資産	598百万円																																																																																																																
無形固定資産	-百万円																																																																																																																
その他	-百万円																																																																																																																
合計	598百万円																																																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																																																	
有形固定資産	474百万円																																																																																																																
無形固定資産	-百万円																																																																																																																
その他	-百万円																																																																																																																
合計	474百万円																																																																																																																
減損損失累計額相当額																																																																																																																	
有形固定資産	-百万円																																																																																																																
無形固定資産	-百万円																																																																																																																
その他	-百万円																																																																																																																
合計	-百万円																																																																																																																
年度末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産	124百万円																																																																																																																
無形固定資産	-百万円																																																																																																																
その他	-百万円																																																																																																																
合計	124百万円																																																																																																																
1年内	64百万円																																																																																																																
1年超	73百万円																																																																																																																
合計	137百万円																																																																																																																
支払リース料	96百万円																																																																																																																
リース資産減損勘定取崩額	-百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	56百万円																																																																																																																
支払利息相当額	3百万円																																																																																																																
減損損失	-百万円																																																																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>																																																																																																																

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業を中心とする金融サービスを提供しております。当社は、銀行持株会社であり、銀行業を営む連結子会社である株式会社足利銀行の株式取得資金として、劣後特約付借入金による資金調達を行っております。当社グループの中核業務である銀行業を営む連結子会社は、銀行業の基本である預金による調達に加え、流動性確保の観点から短期金融市場よりコールマネー等による資金調達を行い、事業性融資及び住宅ローンを中心とした貸出金による運用、債券を中心とした有価証券運用及び短期金融市場での資金運用を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として銀行業を営む連結子会社の国内の法人及び個人に対する貸出金であり、貸出金は、金利の変動リスクのほか、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、安定的な金利収入確保のため満期保有目的で保有しているほか、政策投資目的等で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループの主な金融負債は、銀行業を営む連結子会社が調達した預金であり、主に金利の変動リスク、流動性リスクに晒されております。また、当社の劣後特約付借入金及び銀行業を営む連結子会社が調達した借入金は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、銀行業を営む連結子会社において、お客さまの金利や為替のリスクヘッジニーズに対応するため、また、ALM上の金利の変動リスクのコントロール手段として取り組むほか、適切なリスクマネジメントのもとでオンバランス運用の代替手法として、次のものを行っております。

ア) 金利関連取引：金利スワップ取引、金利オプション取引、金利先物取引

イ) 通貨関連取引：先物為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、クーポンスワップ取引

ウ) 債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引

エ) 株式関連取引：株式先物取引、株式先物オプション取引

デリバティブの一部取引について為替変動リスクに対しヘッジ会計を採用しております。

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別監査委員会第25号に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、銀行業を営む連結子会社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資審

査部により行われ、また、定期的に経営陣による与信ポートフォリオ会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、銀行業を営む連結子会社の市場金融部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALM によって金利の変動リスクを管理しております。ALM に関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM 会議において決定された ALM に関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には当社の経営管理部リスク統括グループにおいて金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで ALM 会議に報告しております。なお、ALM により、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

銀行業を営む連結子会社の市場金融部において、資金関連スワップ等のデリバティブ取引を利用して、外貨建のポジションを管理し、為替変動リスクをヘッジしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM 会議の方針に基づき、有価証券投資及び市場リスク管理に関する管理諸規程に従い行われております。このうち、銀行業を営む連結子会社の市場金融部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当社グループが保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は銀行業を営む連結子会社の市場金融部、リスク統括室を通じ、取締役会及び ALM 会議において定期的に報告されております。

保有する有価証券及び通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、銀行業を営む連結子会社のリスク統括室、市場金融部において、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いて市場リスク量が把握されるとともに、規定の遵守状況等が管理されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施されております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALM 会議 を通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	93,372	93,372	—
(2) コールローン及び買入手形	148,016	148,016	—
(3) 買入金銭債権（*1）	6,533	6,533	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	4,377	4,377	—
(5) 金銭の信託	84	84	—
(6) 有価証券 満期保有目的の債券	92,813	93,002	189
その他有価証券	1,142,791	1,142,791	—
(7) 貸出金 貸倒引当金（*1）	3,367,654 △70,475		
	3,297,178	3,339,740	42,561
資産計	4,785,167	4,827,918	42,750
(1) 預金	4,363,937	4,374,429	10,492
(2) 譲渡性預金	87,735	87,797	62
(3) 債券貸借取引受入担保金	10,315	10,315	—
(4) 借入金	215,366	224,727	9,361
負債計	4,677,354	4,697,271	19,916
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	1,231	1,231	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(523)	(523)	—
デリバティブ取引計	708	708	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形、及び（3）買入金銭債権

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（4）商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主に取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、信用リスクを織り込んだ割引率で将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

当社の劣後特約付借入金のうち、変動金利によるものは、同様の借入において想定されるスプレッドと既存の借入のスプレッドの差に対応する将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引き、これを評価差額として時価を算定しております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。その他の借入金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	1,885
② 組合出資金(*3)	1,011
合 計	2,896

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について55百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	48,060	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	148,016	—	—	—	—	—
買入金銭債権	6,544	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	16,000	16,000	2,000	7,000	2,000	50,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	303,488	306,642	298,293	44,988	113,847	—
貸出金(*)	1,139,248	511,710	329,874	217,052	240,024	707,719
合 計	1,661,356	834,353	630,168	269,040	355,872	757,719

- (*) 貸出金のうち、期間の定めのないもの145,006百万円、並びに破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等償還予定額が見込めない101,395百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	3,783,484	435,823	126,621	16,153	1,856	—
譲渡性預金	87,735	—	—	—	—	—
借入金(*2)	135,366	—	70,000	—	—	—
合 計	4,006,586	435,823	196,621	16,153	1,856	—

- (*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
- (*2) 借入金のうち、期限の定めのない永久劣後特約付借入金10,000百万円は含めておりません。

有価証券関係

※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	4,819	12

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	10,238	10,649	411	413	1
その他	36,947	35,746	△1,201	—	1,201
合計	47,185	46,395	△789	413	1,202

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	59,098	44,712	△14,386	51	14,438
債券	1,024,886	1,035,678	10,792	11,771	979
国債	511,370	515,976	4,606	4,606	—
地方債	336,052	341,243	5,191	5,212	20
社債	177,464	178,458	994	1,952	958
その他	29,007	23,088	△5,918	2	5,920
合計	1,112,992	1,103,479	△9,512	11,825	21,338

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、29,988百万円（うち、株式29,988百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した銘柄は全て、30%以上 50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日） 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	108,389	972	62

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,982
私募事業債	8,473

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券	128,331	691,080	234,978	—
国債	115,196	395,756	5,024	—
地方債	2,474	198,969	139,799	—
社債	10,661	96,355	90,153	—
その他	3,789	25,749	20,943	—
合計	132,121	716,830	255,921	—

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成 22 年 3 月 31 日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	14

2. 満期保有目的の債券（平成 22 年 3 月 31 日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	9,948	10,505	556
	その他	16,954	17,016	61
	小計	26,902	27,521	618
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	49,911	49,550	△361
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	15,998	15,930	△68
	小計	65,910	65,480	△429
合計		92,813	93,002	189

3. その他有価証券（平成 22 年 3 月 31 日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	16,894	10,616	6,278
	債券	898,261	883,942	14,318
	国債	348,295	344,708	3,586
	地方債	370,527	363,074	7,453
	社債	179,438	176,159	3,278
	その他	6,102	5,962	140
	小計	921,258	900,520	20,737
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	22,226	27,028	△4,802
	債券	183,172	183,565	△393
	国債	119,964	119,989	△25
	地方債	17,768	17,849	△80
	社債	45,439	45,726	△286
	その他	16,134	17,168	△1,034
	小計	221,533	227,763	△6,229
合計		1,142,791	1,128,283	14,507

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	20,278	4,407	3,604
債券	459,584	8,977	—
国債	256,397	3,771	—
地方債	122,139	3,272	—
社債	81,047	1,933	—
合計	479,863	13,384	3,604

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,099 百万円（うち、株式 2,072 百万円、国債等債券 27 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した銘柄は全て、30%以上 50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

金銭の信託関係

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成 21 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 21 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他の金銭の信託	242	242	△0	—	0

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成 22 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 22 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 22 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの（百万円）	うち連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの（百万円）
その他の金銭の信託	84	85	△0	—	0

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成 21 年 3 月 31 日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△9,512
その他有価証券	△9,512
その他の金銭の信託	△0
(+)繰延税金資産	1,396
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△8,116
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△8,116

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成 22 年 3 月 31 日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	14,507
その他有価証券	14,507
その他の金銭の信託	△0
(△)繰延税金負債	5,733
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	8,774
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	8,774

デリバティブ取引関係

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

銀行業を営む連結子会社では、デリバティブ取引（金融派生商品）として、次のものを行っております。

- ア) 金利関連取引： 金利スワップ取引、金利オプション取引、金利先物取引
- イ) 通貨関連取引： 先物為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- ウ) 債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引
- エ) 株式関連取引： 株式先物取引、株式先物オプション取引

(2) 取引に対する取組方針

当グループでは、お客さまの為替や金利のリスクヘッジニーズに対応するため、また、ALM上の金利リスクのコントロール手段として取り組むほか、適切なリスクマネジメントのもとでオンバランス運用の代替手法としてデリバティブ取引を行うこととしております。

(3) 取引の利用目的

上記(2)取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

なお、一部取引につきましては、デリバティブ取引を利用して以下のとおりヘッジ会計を行っております。

ア) 為替リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ取引の一部について、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

ヘッジの対象資産及び負債は、貸出金、コールローン及び預金等であります。

ヘッジ有効性の検証の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に則り行っております。

イ) 金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理によっております。ヘッジ方針等はALM会議で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、預金等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。

ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に則り行います。

(4) 取引に係るリスクの内容

ア) 市場リスク

金融商品の金利、為替相場、取引対象資産の市場価格の変動により、価値の変化が生じるリスクであります。銀行業を営む連結子会社は、デリバティブ取引だけでなく、貸出金や有価証券などの現物取引まで含め、市場リスクを打ち消し合うように取引を組み合わせることで、このリスクを管理可能な範囲に収めております。

イ) 信用リスク

取引の相手先が債務契約の履行を怠ることによって、銀行業を営む連結子会社が当該デリバティブ取引の再構築を余儀なくされた場合に損失を被るリスクであります。

デリバティブ取引を行うにあたっては、相手先にクレジットライン（許容できる取引総額）を予め定めておき、その範囲内で取引を行うことで、信用リスクの限定化を図っております。また、このクレジットラインは、情勢の変化に応じて適宜見直しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

ア) 組織

当社は、経営管理部リスク統括グループを設置し、信用リスク・市場リスクをはじめとする当社グループ全体の各種リスクを一元的に管理する体制を整備しております。また、銀行業を営む連結子会社においても、リスク管理の統括部署としてリスク統括室を設置し、各種リスクを管理する体制を整備しております。

デリバティブ取引における組織体制については、銀行業を営む連結子会社の市場リスクの所管部署（ミドルオフィス）は、市場取引部署（フロントオフィス）、事務管理部署（バックオフィス）と相互牽制を行っております。

イ) リスク管理方針及びリスク管理規則等

銀行業を営む連結子会社ではデリバティブ取引の執行については、取締役会等で承認された、リスク管理方針、リスク管理規則等に基づき、関連する諸規範を定め、この基準の範囲内で取引を行っております。また、それぞれの基準は、市場環境の変化に対応してリスク管理の実効性を高めるため、定期的に見直しを行っております。

ウ) 報告体制

銀行業を営む連結子会社ではデリバティブ取引の契約額・損益等について、バックオフィスは執行役に対し、月次で報告しております。更に、リスク統括室は、有価証券取引状況とともにデリバティブ取引の契約額・損益等を月次で、経営層へ行っております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」はデリバティブ取引における名目上の契約額または計算上の想定元本であり、その金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場性リスクまたは信用リスクをあらわすものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成 21 年 3 月 31 日現在）

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	500	—	4	4
	受取変動・支払固定	500	300	△2	△2
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成 21 年 3 月 31 日現在）

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	451,534	429,872	1,466	1,466
	為替予約				
	売建	1,037	—	△32	△32
	買建	862	—	29	29
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	1,463	1,463

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業

種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

II 当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売渡	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	300	—	2	2
	受取変動・支払固定	300	100	△1	△1
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2)通貨関連取引（平成 22 年 3 月 31 日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	432,939	363,098	1,242	1,242
	売建	1,274	—	△29	△29
	買建	794	—	17	17
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1,230	1,230

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成 22 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成 22 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

(5)商品関連取引（平成 22 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成 22 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引（平成 22 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引（平成 22 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約	外貨預金	22,675	—	△523
	合計	—	—	—	△523

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成 22 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成 22 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、株式会社足利銀行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△47,687	△48,875
年金資産 (B)	<u>25,393</u>	<u>29,965</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△22,293	△18,909
未認識数理計算上の差異 (D)	<u>7,152</u>	<u>3,535</u>
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	△15,141	△15,374
前払年金費用 (F)	—	—
退職給付引当金 (E) - (F)	<u>△15,141</u>	<u>△15,374</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用 (注) 1、2	976	1,338
利息費用	701	938
期待運用収益	△475	△507
数理計算上の差異の費用処理額	—	1,021
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	<u>19</u>	<u>26</u>
退職給付費用	<u>1,222</u>	<u>2,817</u>

(注) 1. 年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間 による定額法により按分し た額を、それぞれ発生翌 連結会計年度から損益処理 することとしております。	同 左

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプション制度の内容

(1) 第1回新株予約権

会社法に基づき、割当日時点における当社並びに当社の子会社である株式会社足利銀行の取締役、執行役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年1月27日開催の臨時株主総会及び平成21年2月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年1月27日及び平成21年2月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役 6名 子会社 株式会社足利銀行の取締役及び執行役 10名 子会社 株式会社足利銀行の使用人 1,848名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	26,849株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を55,000円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする
新株予約権の行使期間	自 平成23年3月1日 至 平成30年12月31日
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	① 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。 ② 付与対象者は、引き受けた新株予約権について、譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(2) 第2回新株予約権

会社法に基づき、割当日時点における当社並びに当社の子会社である株式会社足利銀行の取締役、執行役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年1月27日開催の臨時株主総会並びに平成21年11月13日及び平成21年12月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年1月27日並びに平成21年11月13日及び平成21年12月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役 6名 子会社 株式会社足利銀行の取締役及び執行役 10名 子会社 株式会社足利銀行の使用人 1,878名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	26,987株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を55,000円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする
新株予約権の行使期間	自 平成24年1月1日 至 平成30年12月31日
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	① 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。 ② 付与対象者は、引き受けた新株予約権について、譲渡、質入、担保権の設定その他一切の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 権利行使時において、当社または子会社である株式会社足利銀行の取締役、執行役もしくは従業員の地位になくはない。
- (2) 権利行使期間の開始日前に、当社または子会社である株式会社足利銀行を、任期满了等当社が認める理由で退任もしくは退職する場合は、権利行使期間の開始日及び普通株式が証券取引所に上場後6カ月を経過した日のいずれも到来した日から1年間に限り権利を行使できる。
- (3) 権利行使期間の開始日後に、当社または子会社である株式会社足利銀行を、任期满了等当社が認める理由で退任もしくは

は退職する場合は、退任もしくは退職後1年間に限り権利を行使できる。

- (4) 権利行使期間の開始日到来後であっても、株式上場後6ヵ月が経過するまでの間は、権利行使を行うことができない。
 (5) 権利行使期間の最終日到来前であっても、権利行使期間の開始日および株式上場後6ヵ月が経過した日のいずれも到来した日から5年が経過したときは、それ以降の期間については権利行使を行うことができない。

2. 割当日後、当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において行使されておらず、かつ当社により取得されていない本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、残存新株予約権に代えて、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付する旨およびその条件を、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、残存新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、再編対象会社の新株予約権を交付するものとする。

2. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当ありません。

3. ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	26,839	—
付与	—	26,987
失効	130	43
権利確定	—	—
未確定残	26,709	26,944
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">112,258 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,660 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,299 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">24,635 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,397 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,477 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">182,728 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△169,503 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,225 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結時固定資産簿価修正</td><td style="text-align: right;">△1,063 百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△29 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,093 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,132 百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	112,258 百万円	退職給付引当金	9,660 百万円	貸倒引当金	28,299 百万円	有価証券	24,635 百万円	その他有価証券評価差額金	1,397 百万円	その他	6,477 百万円	繰延税金資産小計	182,728 百万円	評価性引当額	△169,503 百万円	繰延税金資産合計	13,225 百万円	連結時固定資産簿価修正	△1,063 百万円	繰延ヘッジ損益	△29 百万円	繰延税金負債合計	△1,093 百万円	繰延税金資産の純額	12,132 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97,099 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,264 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,898 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">21,760 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,531 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">167,553 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△155,022 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,531 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,045 百万円</td></tr> <tr><td>連結時固定資産簿価修正</td><td style="text-align: right;">△1,063 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△7,098 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,433 百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	97,099 百万円	退職給付引当金	10,264 百万円	貸倒引当金	31,898 百万円	有価証券	21,760 百万円	その他	6,531 百万円	繰延税金資産小計	167,553 百万円	評価性引当額	△155,022 百万円	繰延税金資産合計	12,531 百万円	その他有価証券評価差額金	△6,045 百万円	連結時固定資産簿価修正	△1,063 百万円	その他	10 百万円	繰延税金負債合計	△7,098 百万円	繰延税金資産の純額	5,433 百万円
税務上の繰越欠損金	112,258 百万円																																																				
退職給付引当金	9,660 百万円																																																				
貸倒引当金	28,299 百万円																																																				
有価証券	24,635 百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,397 百万円																																																				
その他	6,477 百万円																																																				
繰延税金資産小計	182,728 百万円																																																				
評価性引当額	△169,503 百万円																																																				
繰延税金資産合計	13,225 百万円																																																				
連結時固定資産簿価修正	△1,063 百万円																																																				
繰延ヘッジ損益	△29 百万円																																																				
繰延税金負債合計	△1,093 百万円																																																				
繰延税金資産の純額	12,132 百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	97,099 百万円																																																				
退職給付引当金	10,264 百万円																																																				
貸倒引当金	31,898 百万円																																																				
有価証券	21,760 百万円																																																				
その他	6,531 百万円																																																				
繰延税金資産小計	167,553 百万円																																																				
評価性引当額	△155,022 百万円																																																				
繰延税金資産合計	12,531 百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△6,045 百万円																																																				
連結時固定資産簿価修正	△1,063 百万円																																																				
その他	10 百万円																																																				
繰延税金負債合計	△7,098 百万円																																																				
繰延税金資産の純額	5,433 百万円																																																				
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>のれんの償却等連結調整に係る項目</td><td style="text-align: right;">△14.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当額	50.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	△0.3	のれんの償却等連結調整に係る項目	△14.2	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.5%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>のれんの償却等連結調整に係る項目</td><td style="text-align: right;">28.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△11.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	のれんの償却等連結調整に係る項目	28.9	住民税均等割等	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.2	評価性引当額	△59.5	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2%																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																				
評価性引当額	50.4																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1																																																				
住民税均等割等	△0.3																																																				
のれんの償却等連結調整に係る項目	△14.2																																																				
その他	△1.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.5%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																				
のれんの償却等連結調整に係る項目	28.9																																																				
住民税均等割等	1.4																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.2																																																				
評価性引当額	△59.5																																																				
その他	△0.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2%																																																				

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結会社は、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	44,568円06銭	57,061円85銭
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△3,172円10銭	7,333円06銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	△6,593	25,469
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	5,670
うち優先配当額	百万円	—	5,670
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	△6,593	19,799
普通株式の期中平均株式数	千株	2,078	2,700

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	195,333	234,737
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	75,000	80,670
うち優先株式発行金額	百万円	75,000	75,000
うち優先配当額	百万円	—	5,670
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	120,333	154,067
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,700	2,700

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

6. 【財務諸表】

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,499	6,488
未収還付法人税等	3	2,011
その他	100	—
流動資産合計	4,603	8,500
固定資産		
投資その他の資産	280,000	280,000
関係会社株式	280,000	280,000
固定資産合計	280,000	280,000
資産合計	284,603	288,500
負債の部		
流動負債		
未払費用	888	860
未払法人税等	8	31
未払消費税等	—	28
役員賞与引当金	3	25
流動負債合計	899	946
固定負債		
長期借入金	80,000	80,000
役員退職慰労引当金	8	41
固定負債合計	80,008	80,041
負債合計	80,908	80,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,010	105,010
資本剰余金		
資本準備金	12,500	12,790
その他資本剰余金	92,490	82,990
資本剰余金合計	104,990	95,780
利益剰余金		
その他利益剰余金	△ 6,304	6,721
繰越利益剰余金	△ 6,304	6,721
利益剰余金合計	△ 6,304	6,721
株主資本合計	203,695	207,512
純資産合計	203,695	207,512
負債純資産合計	284,603	288,500

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31 日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31 日)
営業収益		
関係会社受取配当金	—	10,053
関係会社受入手数料	540	720
営業収益合計	540	10,773
営業費用		
販売費及び一般管理費	274	605
営業費用合計	274	605
営業利益	265	10,168
営業外収益		
受取利息	16	2
その他	—	3
営業外収益合計	16	5
営業外費用		
支払利息	3,756	3,437
株式交付費	648	—
支払手数料	2,179	10
その他	0	—
営業外費用合計	6,585	3,447
経常利益又は経常損失 (△)	△ 6,303	6,726
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	△ 6,303	6,726
法人税、住民税及び事業税	1	4
法人税等合計	1	4
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 6,304	6,721

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	—	105,010
当期変動額		
新株の発行	105,010	—
当期変動額合計	105,010	—
当期末残高	105,010	105,010
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	12,500
当期変動額		
新株の発行	104,990	—
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立	—	290
資本準備金の取崩	△ 92,490	—
当期変動額合計	12,500	290
当期末残高	12,500	12,790
その他資本剰余金		
前期末残高	—	92,490
当期変動額		
欠損填補	—	△ 6,304
剰余金の配当	—	△ 3,195
資本準備金の取崩	92,490	—
当期変動額合計	92,490	△ 9,499
当期末残高	92,490	82,990
資本剰余金合計		
前期末残高	—	104,990
当期変動額		
新株の発行	104,990	—
欠損填補	—	△ 6,304
剰余金の配当	—	△ 3,195
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立	—	290
当期変動額合計	104,990	△ 9,209
当期末残高	104,990	95,780
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	△ 6,304
当期変動額		
欠損填補	—	6,304
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 6,304	6,721
当期変動額合計	△ 6,304	13,026
当期末残高	△ 6,304	6,721
利益剰余金合計		
前期末残高	—	△ 6,304
当期変動額		
欠損填補	—	6,304
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 6,304	6,721
当期変動額合計	△ 6,304	13,026
当期末残高	△ 6,304	6,721

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	—	203,695
当期変動額		
新株の発行	210,000	—
剰余金の配当	—	△ 3,195
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立	—	290
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 6,304	6,721
当期変動額合計	203,695	3,816
当期末残高	203,695	207,512
純資産合計		
前期末残高	—	203,695
当期変動額		
新株の発行	210,000	—
剰余金の配当	—	△ 3,195
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立	—	290
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 6,304	6,721
当期変動額合計	203,695	3,816
当期末残高	203,695	207,512

継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。
2. 引当金の計上基準
 - (1) 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
3. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する債権・債務

預金	6,488 百万円
----	-----------
2. 長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

営業収益	10,773 百万円
営業費用	314 百万円
営業取引以外の取引高	2 百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な内訳は、次のとおりであります。

給与・手当	402 百万円
業務委託費	62 百万円
退職給付費用	32 百万円
租税公課	29 百万円

リース取引関係

- I 前事業年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）
リース取引がないため該当事項はありません。
- II 当事業年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）
リース取引がないため該当事項はありません。

有価証券関係

- I 前事業年度（平成 21 年 3 月 31 日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- II 当事業年度（平成 22 年 3 月 31 日）
子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	280,000
関連会社株式	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,540百万円</p> <p>その他 7百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,547百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△2,547百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 ー百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,491百万円</p> <p>その他 27百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,519百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△2,519百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 ー百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 △40.4</p> <p>その他 △0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.0%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △40.2</p> <p>評価性引当額 △0.4</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.1%</p>

1 株当たり情報

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	47,664円99銭	46,978円66銭
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△3,032円87銭	389円55銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	△6,304	6,721
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	5,670
うち優先配当額	百万円	—	5,670
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	△6,304	1,051
普通株式の期中平均株式数	千株	2,078	2,700

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	203,695	207,512
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	75,000	80,670
うち優先株式発行金額	百万円	75,000	75,000
うち優先配当額	百万円	—	5,670
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	128,695	126,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,700	2,700

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

（ご参考）足利銀行 個別財務諸表

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け	117,057	93,370	△ 23,686
現 金	52,003	45,311	△ 6,691
預 け	65,053	48,059	△ 16,994
コ ー ル ー シ ョ ン	48,879	148,016	99,136
買 入 金 銭 債 権	7,366	6,544	△ 822
商 品 有 価 証 券	4,819	4,377	△ 442
商 品 国 債	3,826	4,188	361
商 品 地 方 債	244	188	△ 56
商 品 政 府 保 証 債	748	—	△ 748
金 銭 の 信 託	242	84	△ 157
有 価 証 券	1,191,248	1,267,440	76,191
国 債	515,976	518,170	2,194
地 方 債	341,243	388,296	47,052
社 債	197,170	234,826	37,655
株 式	75,632	69,944	△ 5,687
そ の 他 の 証 券	61,225	56,201	△ 5,023
貸 出 金	3,437,115	3,365,921	△ 71,194
割 引 手 形	36,644	27,853	△ 8,790
手 形 貸 付	267,723	235,840	△ 31,883
証 書 貸 付	2,671,152	2,672,074	922
当 座 貸 越	461,595	430,152	△ 31,442
外 国 為 替	4,300	4,477	177
外 国 他 店 預 け	4,137	4,304	167
買 入 外 国 為 替	63	74	10
取 立 外 国 為 替	99	99	△ 0
そ の 他 資 産	20,282	19,195	△ 1,086
未 決 済 為 替 貸	71	44	△ 26
前 払 費 用	483	282	△ 200
未 収 収 益	6,671	5,985	△ 685
先 物 取 引 差 金 勘 定	1	6	4
金 融 派 生 商 品	4,267	3,773	△ 494
そ の 他 の 資 産	8,787	9,102	315
有 形 固 定 資 産	26,417	27,960	1,542
建 物	7,619	7,328	△ 291
土 地	14,038	13,892	△ 145
リ ー ス 資 産	12	20	7
建 設 仮 勘 定	564	533	△ 31
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,181	6,186	2,004
無 形 固 定 資 産	2,550	4,150	1,600
ソ フ ト ウ ェ ア	2,011	3,613	1,602
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	538	536	△ 2
繰 延 税 金 資 産	12,866	6,401	△ 6,464
支 払 承 諾 見 返	28,582	24,170	△ 4,412
貸 倒 引 当 金	△ 69,063	△ 65,756	3,307
資 産 の 部 合 計	4,832,666	4,906,354	73,688

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)	比 較
(負 債 の 部)			
預 金	4,316,189	4,417,799	101,609
当 座 預 金	127,517	137,834	10,317
普 通 預 金	2,059,107	2,179,907	120,800
貯 蓄 預 金	66,371	64,025	△ 2,346
通 知 預 金	36,474	35,806	△ 668
定 期 預 金	1,733,555	1,787,411	53,855
定 期 積 金	17,095	15,931	△ 1,163
そ の 他 の 預 金	276,068	196,882	△ 79,185
譲 渡 性 預 金	17,109	87,735	70,626
コ ー ル マ ネ ー	90,000	—	△ 90,000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	132,431	10,315	△ 122,116
借 用 金	53,990	135,366	81,376
借 入 金	53,990	135,366	81,376
外 国 為 替	481	436	△ 45
売 渡 外 国 為 替	318	341	22
未 払 外 国 為 替	162	94	△ 67
そ の 他 の 負 債	26,434	20,347	△ 6,086
未 決 済 為 替 借	1,073	1,486	412
未 払 法 人 税 等	1,571	284	△ 1,287
未 払 費 用	8,249	8,509	259
前 受 収 益	2,313	2,132	△ 180
給 付 補 て ん 備 金	17	12	△ 5
金 融 派 生 商 品	2,805	3,065	260
リ ー ス 債 務	13	21	7
そ の 他 の 負 債	10,389	4,835	△ 5,553
役 員 賞 与 引 当 金	9	23	13
退 職 給 付 引 当 金	14,330	14,589	259
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	71	100	28
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,155	1,236	81
偶 発 損 失 引 当 金	93	164	71
ポ イ ン ト 引 当 金	0	7	7
支 払 承 諾	28,582	24,170	△ 4,412
負 債 の 部 合 計	4,680,878	4,712,292	31,413
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	135,000	135,000	—
利 益 剰 余 金	14,561	44,614	30,053
利 益 準 備 金	—	2,010	2,010
そ の 他 利 益 剰 余 金	14,561	42,603	28,042
繰 越 利 益 剰 余 金	14,561	42,603	28,042
株 主 資 本 合 計	149,561	179,614	30,053
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,181	14,455	12,273
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	44	△ 7	△ 51
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,226	14,448	12,221
純 資 産 の 部 合 計	151,787	194,062	42,275
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,832,666	4,906,354	73,688

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 〕	比 較
経 常 収 益	104,709	112,355	7,645
資 金 運 用 収 益	84,710	80,659	△ 4,050
貸 出 金 利 息	70,597	66,613	△ 3,983
有 価 証 券 利 息 配 当 金	11,576	13,304	1,728
コ ー ル ロ ー ン 利 息	653	233	△ 420
預 け 金 利 息	51	27	△ 23
そ の 他 の 受 入 利 息	1,831	480	△ 1,351
役 務 取 引 等 収 益	16,114	15,643	△ 471
受 入 為 替 手 数 料	5,412	5,138	△ 274
そ の 他 の 役 務 収 益	10,702	10,504	△ 197
そ の 他 業 務 収 益	2,366	9,439	7,073
外 国 為 替 売 買 益	579	467	△ 111
商 品 有 価 証 券 売 買 益	58	28	△ 30
国 債 等 債 券 売 却 益	1,368	8,904	7,536
金 融 派 生 商 品 収 益	358	38	△ 320
そ の 他 の 業 務 収 益	0	0	△ 0
そ の 他 経 常 収 益	1,518	6,613	5,095
株 式 等 売 却 益	52	5,374	5,321
金 銭 の 信 託 運 用 益	4	1	△ 3
そ の 他 の 経 常 収 益	1,461	1,238	△ 223
経 常 費 用	93,905	72,382	△ 21,522
資 金 調 達 費 用	11,938	6,915	△ 5,023
預 金 利 息	11,171	6,528	△ 4,642
譲 渡 性 預 金 利 息	32	109	77
コ ー ル マ ネ ー 利 息	398	44	△ 354
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	319	79	△ 239
借 用 金 利 息	12	145	133
そ の 他 の 支 払 利 息	5	6	1
役 務 取 引 等 費 用	4,956	5,152	196
支 払 為 替 手 数 料	994	955	△ 38
そ の 他 の 役 務 費 用	3,961	4,197	235
そ の 他 業 務 費 用	24	27	2
国 債 等 債 券 売 却 損	24	—	△ 24
国 債 等 債 券 償 却	—	27	27
営 業 経 費	53,763	50,703	△ 3,059
そ の 他 経 常 費 用	23,222	9,584	△ 13,638
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,654	4,006	△ 6,647
貸 出 金 償 却	8,720	4,308	△ 4,411
株 式 等 売 却 損	3	95	91
株 式 等 償 却	3,151	201	△ 2,950
貸 出 金 売 却 損	200	471	271
そ の 他 の 経 常 費 用	493	501	7
経 常 利 益	10,804	39,972	29,168

（単位：百万円）

科 目	前事業年度	当事業年度	比 較
	〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕	〔 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 〕	
特 別 利 益	257,296	950	△ 256,346
固 定 資 産 処 分 益	9	12	3
償 却 債 権 取 立 益	688	937	248
預金保険機構による資金援助額	256,578	—	△ 256,578
そ の 他 の 特 別 利 益	20	—	△ 20
特 別 損 失	451	254	△ 197
固 定 資 産 処 分 損	148	204	56
減 損 損 失	—	49	49
過年度役員退職慰労引当金繰入額	90	—	△ 90
売 却 債 権 精 算 損	213	—	△ 213
税 引 前 当 期 純 利 益	267,649	40,668	△ 226,980
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	85	85	0
法 人 税 等 調 整 額	△ 12,895	475	13,371
法 人 税 等 合 計	△ 12,810	561	13,371
当 期 純 利 益	280,459	40,107	△ 240,351

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	147,429	135,000
当期変動額		
新株の発行	80,000	—
減資	△ 92,429	—
当期変動額合計	△ 12,429	—
当期末残高	135,000	135,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	80,000	—
資本準備金による欠損填補	△ 80,000	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	80,000	—
資本準備金による欠損填補	△ 80,000	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	2,010
当期変動額合計	—	2,010
当期末残高	—	2,010
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 438,327	14,561
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 12,064
減資	92,429	—
資本準備金による欠損填補	80,000	—
当期純利益	280,459	40,107
当期変動額合計	452,888	28,042
当期末残高	14,561	42,603
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 438,327	14,561
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 10,053
減資	92,429	—
資本準備金による欠損填補	80,000	—
当期純利益	280,459	40,107
当期変動額合計	452,888	30,053
当期末残高	14,561	44,614

(単位：百万円)

	前事業年度 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 〕
株主資本合計		
前期末残高	△ 290, 898	149, 561
当期変動額		
新株の発行	160, 000	—
剰余金の配当	—	△ 10, 053
減資	—	—
資本準備金による欠損填補	—	—
当期純利益	280, 459	40, 107
当期変動額合計	440, 459	30, 053
当期末残高	149, 561	179, 614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26, 907	2, 181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 24, 725	12, 273
当期変動額合計	△ 24, 725	12, 273
当期末残高	2, 181	14, 455
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	217	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 173	△ 51
当期変動額合計	△ 173	△ 51
当期末残高	44	△ 7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27, 125	2, 226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 24, 899	12, 221
当期変動額合計	△ 24, 899	12, 221
当期末残高	2, 226	14, 448
純資産合計		
前期末残高	△ 263, 773	151, 787
当期変動額		
新株の発行	160, 000	—
剰余金の配当	—	△ 10, 053
減資	—	—
資本準備金による欠損填補	—	—
当期純利益	280, 459	40, 107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 24, 899	12, 221
当期変動額合計	415, 560	42, 275
当期末残高	151, 787	194, 062

継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等（ただし株式については決算期末月 1 カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
その他	3 年～20 年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 20,740 百万円であります。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間によ

る定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第 19 号平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

（4）役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（6）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

（7）ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当事業年度につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は 161 百万円減少、繰延税金資産は 54 百万円増加、その他有価証券評価差額は 80 百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ 34 百万円増加しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式（及び出資額）総額 29,823 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 10,272 百万円、延滞債権額は 89,520 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 42 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破

綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 26,082 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 125,918 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,927 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	343,163 百万円
現金	4 百万円

担保資産に対応する債務

預金	93,246 百万円
債券貸借取引受入担保金	10,315 百万円
借入金	135,200 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 142,063 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は 780 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,040,656 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,023,333 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 34,324 百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,508 百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 6,727 百万円あります。

12. 1 株当たりの純資産額 144 円 76 銭

（損益計算書関係）

1. 1 株当たり当期純利益金額 29 円 91 銭

有価証券関係

前事業年度（平成 21 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成 22 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

期末発行済株式数及び期中平均株式数

（単位：株）

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	1,340,520,355	1,340,520,355

平成21年度 決算説明資料

株式会社 足利ホールディングス

【 目 次 】

I. 平成21年度財務諸表			
1. 連結貸借対照表	連	1
2. 連結損益計算書	連	2
3. 連結株主資本等変動計算書	連	3
4. 貸借対照表	単	4
5. 損益計算書	単	5
6. 株主資本等変動計算書	単	6
II. 平成21年度決算の概況			
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率	単・連	10
6. ROE	単		
III. 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	11
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	12
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	13
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
(参考) 自己査定と金融再生法開示額及びリスク管理債権の関係	単	14
金融再生法開示債権と保全状況	単	15
6. 業種別貸出状況表等		16
①業種別貸出金	単		
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単		
④中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等	単	18
8. 預金、貸出金の残高	単		
9. 金融円滑化法対応状況	単		
IV. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	19
2. 評価損益	単・連		
V. 退職給付関連			
1. 退職給付債務残高等	単・連	20
2. 退職給付費用	単・連		

※単体については、足利銀行（以下、銀行という。）の単体ベースの計数を記載しております。

※連結については、株式会社足利ホールディングスの連結ベースの計数を記載しております。

なお、平成21年3月期の当社連結損益には、平成20年7月1日（足利銀行株式の取得日）以降の9か月分の足利銀行連結損益を反映しております。したがって、平成20年度第1四半期（4月～6月）分の足利銀行連結損益は、当社連結損益に反映されておられません。

I 平成21年度財務諸表

1. 第2期末（平成22年3月31日現在）連結貸借対照表 【足利ホールディングス連結】

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	93,372	預 金	4,363,937
コールローン及び買入手形	148,016	譲 渡 性 預 金	87,735
買 入 金 銭 債 権	6,544	債券貸借取引受入担保金	10,315
商 品 有 価 証 券	4,377	借 用 金	215,366
金 銭 の 信 託	84	外 国 為 替	436
有 価 証 券	1,238,501	そ の 他 負 債	36,074
貸 出 金	3,367,654	役 員 賞 与 引 当 金	48
外 国 為 替	4,477	退 職 給 付 引 当 金	15,374
そ の 他 資 産	23,740	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	141
有 形 固 定 資 産	26,882	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,236
建 物	6,850	偶 発 損 失 引 当 金	164
土 地	13,282	ポ イ ン ト 引 当 金	52
リ ー ス 資 産	22	支 払 承 諾	24,170
建 設 仮 勘 定	533	負 債 の 部 合 計	4,755,053
その他の有形固定資産	6,193	（ 純 資 産 の 部 ）	
無 形 固 定 資 産	117,336	資 本 金	105,010
ソ フ ト ウ ェ ア	3,587	資 本 剰 余 金	95,780
の れ ん	113,194	利 益 剰 余 金	25,179
リ ー ス 資 産	15	株 主 資 本 合 計	225,970
その他の無形固定資産	539	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,774
繰 延 税 金 資 産	5,433	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 7
支 払 承 諾 見 返	24,170	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	8,766
貸 倒 引 当 金	△ 70,801	純 資 産 の 部 合 計	234,737
資 産 の 部 合 計	4,989,790	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,989,790

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第2期〔平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで〕連結損益計算書 【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		117,053
資 金 運 用 収 益	84,649	
貸 出 金 利 息	69,951	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	13,944	
コールローン利息及び買入手形利息	233	
預 け 金 利 息	28	
そ の 他 の 受 入 利 息	490	
役 務 取 引 等 収 益	17,016	
そ の 他 業 務 収 益	9,723	
そ の 他 経 常 収 益	5,663	
経 常 費 用		92,368
資 金 調 達 費 用	10,342	
預 金 利 息	6,505	
譲 渡 性 預 金 利 息	109	
コールマネー利息及び売渡手形利息	44	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	79	
借 用 金 利 息	3,583	
そ の 他 の 支 払 利 息	19	
役 務 取 引 等 費 用	5,152	
そ の 他 業 務 費 用	114	
営 業 経 費	58,109	
そ の 他 経 常 費 用	18,648	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,342	
貸 出 金 償 却	5,237	
株 式 等 売 却 損	3,604	
株 式 等 償 却	2,072	
貸 出 金 売 却 損	858	
そ の 他 の 経 常 費 用	532	
経 常 利 益		24,684
特 別 利 益		980
固 定 資 産 処 分 益	12	
償 却 債 権 取 立 益	967	
特 別 損 失		242
固 定 資 産 処 分 損	206	
減 損 損 失	35	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		25,422
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	358	
法 人 税 等 調 整 額	△ 405	
法 人 税 等 合 計		△ 46
当 期 純 利 益		25,469

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 第2期〔平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで〕 連結株主資本等変動計算書 【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	105,010
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	105,010
資本剰余金	
前期末残高	104,990
当期変動額	
欠損填補	△ 6,304
剰余金の配当	△ 2,904
当期変動額合計	△ 9,209
当期末残高	95,780
利益剰余金	
前期末残高	△ 6,593
当期変動額	
欠損填補	6,304
当期純利益	25,469
当期変動額合計	31,773
当期末残高	25,179
株主資本合計	
前期末残高	203,406
当期変動額	
剰余金の配当	△ 2,904
当期純利益	25,469
当期変動額合計	22,564
当期末残高	225,970
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 8,116
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,890
当期変動額合計	16,890
当期末残高	8,774
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	44
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 51
当期変動額合計	△ 51
当期末残高	△ 7
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△ 8,072
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,838
当期変動額合計	16,838
当期末残高	8,766
純資産合計	
前期末残高	195,333
当期変動額	
剰余金の配当	△ 2,904
当期純利益	25,469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,838
当期変動額合計	39,403
当期末残高	234,737

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 第199期末（平成22年3月31日現在）貸借対照表

【銀行単体】

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	93,370	預 金	4,417,799
現 金	45,311	当 座 預 金	137,834
預 け 金	48,059	普 通 預 金	2,179,907
コ ー ル ロ ー ン	148,016	貯 蓄 預 金	64,025
買 入 金 銭 債 権	6,544	通 知 預 金	35,806
商 品 有 価 証 券	4,377	定 期 預 金	1,787,411
商 品 国 債	4,188	定 期 積 金	15,931
商 品 地 方 債	188	そ の 他 の 預 金	196,882
金 銭 の 信 託	84	譲 渡 性 預 金	87,735
有 価 証 券	1,267,440	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	10,315
国 債	518,170	借 用 金	135,366
地 方 債	388,296	借 入 金	135,366
社 債	234,826	外 国 為 替	436
株 式	69,944	売 渡 外 国 為 替	341
そ の 他 の 証 券	56,201	未 払 外 国 為 替	94
貸 出 金	3,365,921	そ の 他 の 負 債	20,347
割 引 手 形	27,853	未 決 済 為 替 借	1,486
手 形 貸 付	235,840	未 払 法 人 税 等	284
証 書 貸 付	2,672,074	未 払 費 用	8,509
当 座 貸 越	430,152	前 受 収 益	2,132
外 国 為 替	4,477	給 付 補 て ん 備 金	12
外 国 他 店 預 け	4,304	金 融 派 生 商 品	3,065
買 入 外 国 為 替	74	リ ー ス 債 務	21
取 立 外 国 為 替	99	そ の 他 の 負 債	4,835
そ の 他 資 産	19,195	役 員 賞 与 引 当 金	23
未 決 済 為 替 貸	44	退 職 給 付 引 当 金	14,589
前 払 費 用	282	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	100
未 収 収 益	5,985	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,236
先 物 取 引 差 金 勘 定	6	偶 発 損 失 引 当 金	164
金 融 派 生 商 品	3,773	ポ イ ン ト 引 当 金	7
そ の 他 の 資 産	9,102	支 払 承 諾	24,170
有 形 固 定 資 産	27,960	負 債 の 部 合 計	4,712,292
建 物	7,328	（ 純 資 産 の 部 ）	
土 地	13,892	資 本 金	135,000
リ ー ス 資 産	20	利 益 剰 余 金	44,614
建 設 仮 勘 定	533	利 益 準 備 金	2,010
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6,186	そ の 他 利 益 剰 余 金	42,603
無 形 固 定 資 産	4,150	繰 越 利 益 剰 余 金	42,603
ソ フ ト ウ ェ ア	3,613	株 主 資 本 合 計	179,614
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	536	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,455
繰 延 税 金 資 産	6,401	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 7
支 払 承 諾 見 返	24,170	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	14,448
貸 倒 引 当 金	△ 65,756	純 資 産 の 部 合 計	194,062
資 産 の 部 合 計	4,906,354	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,906,354

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 第199期 (平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで) 損益計算書 【銀行単体】

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		112,355
資金運用収益	80,659	
貸出金利	66,613	
有価証券利息配当	13,304	
コールローン利息	233	
預け金利息	27	
その他の受入利息	480	
役員取引等収益	15,643	
受入為替手数料	5,138	
その他の役員収益	10,504	
その他の業務収益	9,439	
外国為替売買益	467	
商品有価証券売買益	28	
国債等債券売却益	8,904	
金融派生商品収益	38	
その他の業務収益	0	
その他の経常収益	6,613	
株式等売却益	5,374	
金銭の信託運用益	1	
その他の経常収益	1,238	
経常費用		72,382
資金調達費用	6,915	
預金利息	6,528	
譲渡性預金利息	109	
コールマネー利息	44	
債券貸借取引支払利息	79	
借入金利息	145	
その他の支払利息	6	
役員取引等費用	5,152	
支払為替手数料	955	
その他の役員費用	4,197	
その他の業務費用	27	
国債等債券償却	27	
営業経常費用	50,703	
その他の経常費用	9,584	
貸倒引当金繰入額	4,006	
貸出金償却	4,308	
株式等売却損	95	
株式等償却	201	
貸出金売却損	471	
その他の経常費用	501	
経常利益		39,972
特別利益		950
固定資産処分益	12	
償却債権取立	937	
特別損失		254
固定資産処分損失	204	
減損	49	
税引前当期純利益		40,668
法人税、住民税及び事業税	85	
法人税等調整額	475	
法人税等合計		561
当期純利益		40,107

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 第199期 平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで 株主資本等変動計算書 **【銀行単体】**

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	135,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	135,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
剰余金の配当	2,010
当期変動額合計	2,010
当期末残高	2,010
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	14,561
当期変動額	
剰余金の配当	△ 12,064
当期純利益	40,107
当期変動額合計	28,042
当期末残高	42,603
利益剰余金合計	
前期末残高	14,561
当期変動額	
剰余金の配当	△ 10,053
当期純利益	40,107
当期変動額合計	30,053
当期末残高	44,614
株主資本合計	
前期末残高	149,561
当期変動額	
剰余金の配当	△ 10,053
当期純利益	40,107
当期変動額合計	30,053
当期末残高	179,614
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,181
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,273
当期変動額合計	12,273
当期末残高	14,455
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	44
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 51
当期変動額合計	△ 51
当期末残高	△ 7
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,226
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,221
当期変動額合計	12,221
当期末残高	14,448
純資産合計	
前期末残高	151,787
当期変動額	
剰余金の配当	△ 10,053
当期純利益	40,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,221
当期変動額合計	42,275
当期末残高	194,062

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

II 平成21年度決算の概況

1. 損益状況 【銀行単体】

(単位：百万円)

	平成21年度		平成20年度
		20年度比	
業 務 粗 利 益	93,647	7,374	86,272
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	92,447 (83,569)	7,674 (111)	84,772 (83,458)
資 金 利 益	73,226	987	72,238
役 務 取 引 等 利 益	10,382	△648	11,030
特 定 取 引 等 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	8,838	7,334	1,503
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,199 (1,199)	△300 (△271)	1,499 (1,470)
資 金 利 益	517	△15	533
役 務 取 引 等 利 益	107	△20	128
特 定 取 引 等 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	574	△264	838
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	49,643	964	48,679
人 件 費	23,956	1,759	22,196
物 件 費	22,844	567	22,277
税 金	2,842	△1,361	4,204
業 務 純 益 (一 般 貸 引 考 慮 前)	44,003	6,409	37,593
うち国債等債券損益(5勘定戻)	8,877	7,533	1,343
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ①	△1,862	△658	△1,204
業 務 純 益	45,865	7,067	38,797
臨 時 損 益	△5,892	22,099	△27,992
うち株式等損益(3勘定戻)	5,077	8,180	△3,102
うち不良債権処理額②	10,720	△10,103	20,823
貸 出 金 償 却	4,308	△4,411	8,720
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	5,868	△5,989	11,858
貸 出 金 売 却 損	471	271	200
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	71	27	44
(貸倒償却引当費用 ①+②)	(8,858)	(△10,761)	(19,619)
経 常 利 益	39,972	29,168	10,804
特 別 損 益	695	△256,148	256,844
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	937	248	688
固 定 資 産 処 分 損 益	△191	△53	△138
固 定 資 産 処 分 益	12	3	9
固 定 資 産 処 分 損	204	56	148
減 損 損 失	49	49	—
預 金 保 険 機 構 に よ る 資 金 援 助 額	—	△256,578	256,578
売 却 債 権 精 算 損	—	△213	213
税 引 前 当 期 純 利 益	40,668	△226,980	267,649
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	85	0	85
法 人 税 等 調 整 額	475	13,371	△12,895
当 期 純 利 益	40,107	△240,351	280,459

【銀行単体】

<不良債権処理関係>

(単位：百万円)

	平成21年度		平成20年度
		20年度比	
不良債権処理額 (A)	10,720	△10,103	20,823
貸出金償却	4,308	△4,411	8,720
個別貸倒引当金繰入額	5,868	△5,989	11,858
貸出金売却損	471	271	200
偶発損失引当金繰入額	71	27	44
売却債権精算損 (B)	—	△213	213
貸倒引当金戻入 (C)	1,862	658	1,204
一般貸倒引当金戻入	1,862	658	1,204
個別貸倒引当金戻入	—	—	—
償却債権取立益 (D)	937	248	688
合計 (A)+(B)-(C)-(D)	7,921	△11,223	19,144

【足利ホールディングス連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	平成21年度		平成20年度
		20年度比	
連結粗利益	95,779	30,661	65,118
資金利益	74,306	20,029	54,276
役員取引等利益	11,864	2,844	9,019
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	9,609	7,787	1,822
営業経費	58,109	17,156	40,952
貸倒償却引当費用	12,511	△6,796	19,308
株式等関係損益	△1,268	28,722	△29,991
持分法による投資損益	—	—	—
その他	794	2,910	△2,115
経常利益又は経常損失 (△)	24,684	51,933	△27,248
特別損益	737	350	386
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	25,422	52,284	△26,862
法人税、住民税及び事業税	358	124	234
法人税等調整額	△405	20,096	△20,502
当期純利益又は当期純損失 (△)	25,469	32,063	△6,593

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	1	6
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【銀行単体】

(単位：百万円)

	平成21年度	20年度比	
		20年度比	平成20年度
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	44,003	6,409	37,593
(イ) 職員一人当たり(千円)	16,814	1,931	14,882
(2) 業務純益	45,865	7,067	38,797
(イ) 職員一人当たり(千円)	17,525	2,166	15,359

3. 利鞘 【銀行単体】

(単位：%)

全行計	平成21年度	20年度比	
		20年度比	平成20年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.72	△ 0.20	1.92
(イ) 貸出金利回	1.99	△ 0.18	2.17
(ロ) 有価証券利回	1.06	△ 0.02	1.08
(2) 資金調達原価 (B)	1.24	△ 0.14	1.38
(イ) 預金等利回	0.15	△ 0.11	0.26
(ロ) 外部負債利回	0.14	△ 0.31	0.45
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.48	△ 0.06	0.54

(単位：%)

国内計	平成21年度	20年度比	
		20年度比	平成20年度
(1) 資金運用利回 (C)	1.72	△ 0.16	1.88
(イ) 貸出金利回	1.99	△ 0.18	2.17
(ロ) 有価証券利回	1.05	△ 0.02	1.07
(2) 資金調達原価 (D)	1.22	△ 0.10	1.32
(イ) 預金等利回	0.14	△ 0.07	0.21
(3) 総資金利鞘 (C)-(D)	0.50	△ 0.06	0.56

4. 有価証券関係損益 【銀行単体】

(単位：百万円)

	平成21年度	20年度比	
		20年度比	平成20年度
国債等債券損益 (5勘定戻)	8,877	7,533	1,343
売却益	8,904	7,536	1,368
償還益	—	—	—
売却損	—	△24	24
償還損	—	—	—
償却	27	27	—
株式等損益 (3勘定戻)	5,077	8,180	△3,102
売却益	5,374	5,321	52
売却損	95	91	3
償却	201	△2,950	3,151

5. 自己資本比率(国内基準)

【銀行単体】

(単位：百万円)

	22年3月末 [速報値]		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	7.47%	0.50%	6.97%	6.05%
(2) 基本的項目	167,549	10,120	157,429	139,507
(3) 補完的項目	15,295	△203	15,499	16,047
(イ) 一般貸倒引当金	15,295	△203	15,499	16,047
(ロ) 負債性資本調達手段等	—	—	—	—
(ハ) 補完的項目不算入額 (△)	—	—	—	—
(4) 控除項目	1	△0	1	106
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 等)				
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	182,844	9,916	172,927	155,448
(6) リスクアセット	2,447,305	△32,614	2,479,919	2,567,675
(イ) 資産 (オン・バランス) 項目	2,227,435	△32,756	2,260,191	2,345,516
(ロ) オフ・バランス取引項目	61,766	1,303	60,462	62,845
(ハ) かつレシヨナル・リスク相当額を8%で除して得た額	158,103	△1,162	159,265	159,313

自己資本比率(第二基準)

【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

	22年3月末 [速報値]		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	7.63%	0.65%	6.98%	5.75%
(2) 基本的項目	107,106	8,901	98,204	81,104
(イ) 資本金	105,010	—	105,010	105,010
(ロ) 資本剰余金	95,780	—	95,780	104,990
(ハ) 利益剰余金	25,179	11,470	13,709	△6,593
(ニ) 社外流出予定額 (△)	5,670	5,670	—	2,904
(ホ) その他有価証券評価差損 (△)	—	—	—	—
(ヘ) のれん相当額 (△)	113,194	△3,101	116,295	119,396
(3) 補完的項目	78,713	4,217	74,496	66,469
(イ) 一般貸倒引当金	15,159	△233	15,393	15,917
(ロ) 負債性資本調達手段等	80,000	—	80,000	80,000
(ハ) 補完的項目不算入額 (△)	16,446	△4,450	20,897	29,447
(4) 控除項目	734	△38	772	938
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 等)				
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	185,084	13,157	171,927	146,635
(6) リスクアセット	2,425,599	△37,428	2,463,027	2,546,794
(イ) 資産 (オン・バランス) 項目	2,200,475	△36,717	2,237,192	2,317,557
(ロ) オフ・バランス取引項目	61,766	1,303	60,462	62,845
(ハ) かつレシヨナル・リスク相当額を8%で除して得た額	163,357	△2,014	165,372	166,392

6. ROE

【銀行単体】

(単位：%)

	22年3月期
実質業務純益ベース	25.44
業務純益ベース	26.52
当期純利益ベース	23.19

※分母となる自己資本平均残高は、[(期首純資産の部－新株予約権) + (期末純資産の部－新株予約権)] ÷ 2としております。

※21年3月期は、期首純資産の部がマイナスのため表示しておりません。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 未収利息の計上については、自己査定の結果に基づき行っております。

【銀行単体】

(単位：百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末	
			21年9月末比			21年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	10,272	3,597	3,053	6,675	7,218
	延滞債権額	89,520	△16,849	△14,774	106,370	104,295
	3ヶ月以上延滞債権額	42	△194	△411	237	454
	貸出条件緩和債権額	26,082	△22,719	△11,858	48,801	37,940
	合計	125,918	△36,165	△23,990	162,083	149,908
(参考) 部分直接償却実施額		20,740	△3,311	△1,322	24,051	22,062
貸出金残高(未残)		3,365,921	14,605	△71,194	3,351,315	3,437,115

(単位：%)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末	
			21年9月末比			21年3月末比
貸出金残高比	破綻先債権額	0.30	0.11	0.09	0.19	0.21
	延滞債権額	2.65	△0.52	△0.38	3.17	3.03
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.77	△0.68	△0.33	1.45	1.10
	合計	3.74	△1.09	△0.62	4.83	4.36

【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末	
			21年9月末比			21年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	10,386	3,519	3,086	6,866	7,300
	延滞債権額	91,294	△16,918	△14,410	108,212	105,704
	3ヶ月以上延滞債権額	42	△194	△411	237	454
	貸出条件緩和債権額	26,082	△22,719	△11,858	48,801	37,940
	合計	127,805	△36,312	△23,594	164,117	151,399
(参考) 部分直接償却実施額		24,376	△3,147	△626	27,523	25,003
貸出金残高(未残)		3,367,654	14,401	△70,881	3,353,252	3,438,536

(単位：%)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末	
			21年9月末比			21年3月末比
貸出金残高比	破綻先債権額	0.30	0.10	0.09	0.20	0.21
	延滞債権額	2.71	△0.51	△0.36	3.22	3.07
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.77	△0.68	△0.33	1.45	1.10
	合計	3.79	△1.10	△0.61	4.89	4.40

2. 貸倒引当金等の状況

【銀行単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
貸倒引当金	65,756	△2,737	68,493	69,063
一般貸倒引当金	35,176	△5,802	40,978	37,038
個別貸倒引当金	30,580	3,064	27,515	32,025
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—

【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
貸倒引当金合計	70,801	△2,678	73,479	73,506
一般貸倒引当金	35,361	△5,783	41,144	37,180
個別貸倒引当金	35,440	3,105	32,334	36,326
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【銀行単体】

(単位：%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
部分直接償却前	59.02	9.48	49.54	52.82
部分直接償却後	52.14	10.09	42.05	45.86

【足利ホールディングス連結】

(単位：%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
部分直接償却前	62.58	10.05	52.53	55.68
部分直接償却後	55.32	10.76	44.56	48.34

4. 金融再生法開示債権

【銀行単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,099	1,493	17,605	18,935
危険債権	81,249	△14,491	95,741	92,884
要管理債権	26,124	△22,913	49,038	38,394
小計(A)	126,473	△35,912	162,385	150,214
正常債権	3,273,665	47,920	3,225,744	3,327,656
合計	3,400,138	12,008	3,388,130	3,477,870
(参考)部分直接償却実施額	20,740	△3,311	24,051	22,062

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【銀行単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
保全額(B)	99,256	△15,006	114,262	115,284
貸倒引当金	37,978	4,043	33,935	36,685
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	61,278	△19,049	80,327	78,598

(単位：%)

保全率(B) / (A)	78.47	8.11	1.73	70.36	76.74
--------------	-------	------	------	-------	-------

自己査定と金融再生法開示額及びリスク管理債権の関係（銀行単体）

（単位：億円）

自己査定における債務者区分 (貸出金+その他の債権)	金融再生法に基づく開示債権 (貸出金) その他の債権	リスク管理債権 (貸出金)	その他の債権
破綻先 103	破産更生債権およびこれらに準ずる債権 190	破綻先債権 102	5
実質破綻先 87		延滞債権 895	
破綻懸念先 812	危険債権 812	3ヶ月以上延滞債権 0	
要注意先 6,368	要管理債権 261	貸出条件緩和債権 260	
		要管理先 371	
その他の要注意先 5,996	正常債権 32,736		
正常先 26,563			
	開示額合計 (除く正常債権) : 1,264	開示額合計 1,259	差額 5

（注）部分直接償却残高：207億円

※正常先には、地方公共団体への貸出金等を含んでおります。

※自己査定には「自行保証付私募債」を含んでおりませんが、金融再生法開示債権には「自行保証付私募債」を含んでおります。（自行保証付私募債 危険債権：23百万円、正常債権：6,542百万円）

平成22年3月期金融再生法開示債権と保全状況（銀行単体）

（単位：億円）

自己査定 債務者区分		金融再生法に 基づく開示債権	分類				引当額	保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 103		破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 190	引当金、担保・保全 等による保全部分 190 【うち担保・保全126】	全額引当 0	全額償却 ・引当 0	64	100.0%	
実質破綻先 87								
破綻懸念先 812		危険債権 812	引当金、担保・保全 等による保全部分 652 【うち担保・保全411】	160		240	80.2%	
要管理先 371	要管理債権 261	要管理債権 261	担保・保証等による 保全部分 106			87	57.1%	
			要管理債権に対する 保全額 74		要管理債権に 対する引当金 74			
要注意先 6,368	その他の 要注意先 5,996	正常債権 32,736				221		
正常先 26,563						42		
要管理債権以下の金額		開示債権	担保・保証等			引当金	保全率	
		1,264	612			379	78.4%	

（注1）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

（注2）自己査定には「自行保証付私募債」を含んでおりませんが、金融再生法開示債権には「自行保証付私募債」を含んでおります。（自行保証付私募債 危険債権：23百万円、正常債権：6,542百万円）

6. 業種別貸出状況表等

① 業種別貸出金 【銀行単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
合計				3,437,115
製造業				539,718
農業				21,793
林業				419
漁業				722
鉱業				13,437
建設業				166,348
電気・ガス・熱供給・水道業				22,950
運輸・情報通信業				108,035
卸売・小売業				402,305
金融・保険業				102,750
不動産業				249,159
各種サービス業				360,634
地方公共団体				318,252
その他				1,130,593

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
合計	3,365,921	14,606	3,351,315	
製造業	519,328	△16,913	536,241	
農業、林業	21,583	123	21,460	
漁業	618	0	618	
鉱業、砕石業、砂利採取業	11,811	△197	12,008	
建設業	154,708	906	153,802	
電気・ガス・熱供給・水道業	24,444	1,056	23,388	
情報通信業	19,460	△8	19,468	
運輸業、郵便業	90,196	△1,594	91,790	
卸売業、小売業	389,689	△3,527	393,216	
金融業、保険業	79,074	△9,456	88,530	
不動産業、物品賃貸業	273,077	△10,863	283,940	
その他サービス業	302,838	△837	303,675	
地方公共団体	311,992	41,785	270,207	
その他	1,167,093	14,131	1,152,962	

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、当期から業種の表示を一部変更しております。

6. 業種別貸出状況表等

② 業種別リスク管理債権 **【銀行単体】** (単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
合 計					149,908
製 造 業					35,674
農 業					707
林 業					79
漁 業					3
鉱 業					2
建 設 業					18,887
電気・ガス・熱供給・水道業					222
運 輸 ・ 情 報 通 信 業					5,578
卸 売 ・ 小 売 業					26,976
金 融 ・ 保 険 業					2,831
不 動 産 業					17,168
各 種 サ ー ビ ス 業					25,330
地 方 公 共 団 体					—
そ の 他					16,446

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
合 計	125,918	△36,165		162,083	
製 造 業	33,815	△6,922		40,737	
農 業 、 林 業	624	△254		878	
漁 業	—	△3		3	
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—		—	
建 設 業	12,772	△2,238		15,011	
電気・ガス・熱供給・水道業	9	△11		20	
情 報 通 信 業	647	△1		649	
運 輸 業 、 郵 便 業	2,575	△2,562		5,138	
卸 売 業 、 小 売 業	16,348	△10,360		26,709	
金 融 業 、 保 険 業	9,627	△482		10,109	
不動産業、物品賃貸業	15,792	△5,219		21,012	
そ の 他 サ ー ビ ス 業	15,901	△8,095		23,997	
地 方 公 共 団 体	—	—		—	
そ の 他	17,802	△13		17,816	

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、当期から業種の表示を一部変更しております。

③ 消費者ローン残高 **【銀行単体】** (単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
消費者ローン残高	1,220,769	14,302	37,712	1,206,467	1,183,057
住宅ローン残高	1,178,031	16,203	41,770	1,161,828	1,136,261
その他ローン残高	42,738	△1,901	△4,058	44,639	46,796

④ 中小企業等貸出比率 **【銀行単体】** (単位：%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
中小企業等貸出比率	75.20	△0.93	△0.42	76.13	75.62

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高 【銀行単体】
該当ありません。

②アジア向け貸出金 【銀行単体】 (単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
中国	186	5	△10	180
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	186	5	△10	180
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金 【銀行単体】
該当ありません。

④ロシア向け貸出金 【銀行単体】
該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【銀行単体】 (単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
預金 (未残)	4,417,799	160,801	101,609	4,256,997
(平残)	4,283,029	11,841	76,125	4,271,188
貸出金 (未残)	3,365,921	14,605	△71,194	3,351,315
(平残)	3,341,747	△6,493	89,897	3,348,241

9. 金融円滑化法対応状況 【銀行単体】

	合計					
			中小企業		住宅ローン	
	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	4,850	121,260	4,189	111,813	661	9,446
実行に係る貸付債権	3,579	101,791	3,307	97,811	272	3,979
謝絶に係る貸付債権	146	2,051	99	1,521	47	530
審査中の貸付債権	898	14,711	690	11,559	208	3,152
取下げに係る貸付債権	227	2,705	93	921	134	1,784

IV 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益 【銀行単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月末					平成21年9月末			平成21年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		21年9月期比	21年3月期比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	189	△ 152	978	618	429	341	571	230	△ 789	413	1,202
債券	195	△ 369	△ 216	556	361	564	564	-	411	413	1
その他	△ 6	217	1,194	61	68	△ 223	6	230	△ 1,201	-	1,201
その他有価証券	20,474	△ 5,043	18,292	24,408	3,934	25,517	31,040	5,522	2,181	15,425	13,244
株式	10,017	△ 1,922	9,446	10,649	631	11,940	13,062	1,122	570	4,659	4,089
債券	13,229	△ 4,600	3,744	13,625	396	17,829	17,938	108	9,484	10,765	1,280
その他	△ 2,772	1,479	5,101	133	2,906	△ 4,252	39	4,291	△ 7,873	0	7,874
合 計	20,663	△ 5,195	19,271	25,027	4,363	25,859	31,611	5,752	1,392	15,838	14,446
株式	10,017	△ 1,922	9,446	10,649	631	11,940	13,062	1,122	570	4,659	4,089
債券	13,424	△ 4,970	3,528	14,182	757	18,394	18,503	108	9,896	11,178	1,282
その他	△ 2,778	1,696	6,296	195	2,974	△ 4,475	45	4,521	△ 9,075	0	9,075

(注)時価は、株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、またそれ以外については、期末日における市場価格に基づいております。

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

	平成22年3月末					平成21年9月末			平成21年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		21年9月期比	21年3月期比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	189	△ 152	978	618	429	341	571	230	△ 789	413	1,202
債券	195	△ 369	△ 216	556	361	564	564	-	411	413	1
その他	△ 6	217	1,194	61	68	△ 223	6	230	△ 1,201	-	1,201
その他有価証券	14,507	1,600	24,020	20,737	6,229	12,907	24,175	11,267	△ 9,512	11,825	21,338
株式	1,476	5,091	15,862	6,278	4,802	△ 3,615	5,266	8,881	△ 14,386	51	14,438
債券	13,925	△ 4,940	3,133	14,318	393	18,866	18,899	33	10,792	11,771	979
その他	△ 893	1,449	5,025	140	1,034	△ 2,343	8	2,351	△ 5,918	2	5,920
合 計	14,697	1,448	24,999	21,356	6,659	13,248	24,746	11,497	△ 10,302	12,238	22,541
株式	1,476	5,091	15,862	6,278	4,802	△ 3,615	5,266	8,881	△ 14,386	51	14,438
債券	14,120	△ 5,309	2,917	14,875	754	19,430	19,464	33	11,203	12,184	980
その他	△ 900	1,666	6,219	202	1,102	△ 2,567	15	2,582	△ 7,119	2	7,121

(注)時価は、株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、またそれ以外については、期末日における市場価格に基づいております。

V 退職給付関連

1. 退職給付債務残高等

【銀行単体】

(単位：百万円)

		平成22年3月期		平成21年3月期
			21年3月期比	
退職給付債務残高	A	△ 47,213	△ 1,058	△ 46,154
(割引率)		(2.0%)		(2.0%)
年金資産時価総額	B	29,362	4,461	24,901
未認識数理計算上の差異	C	3,261	△ 3,662	6,923
貸借対照表計上額の純額	A+B+C	△ 14,589	△ 259	△ 14,330
うち前払年金費用		—	—	—
うち退職給付引当金		△ 14,589	△ 259	△ 14,330

【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

		平成22年3月期		平成21年3月期
			21年3月期比	
退職給付債務残高	A	△ 48,875	△ 1,188	△ 47,687
(割引率)		(2.0%)		(2.0%)
年金資産時価総額	B	29,965	4,572	25,393
未認識数理計算上の差異	C	3,535	△ 3,616	7,152
連結貸借対照表計上額の純額	A+B+C	△ 15,374	△ 232	△ 15,141
うち前払年金費用		—	—	—
うち退職給付引当金		△ 15,374	△ 232	△ 15,141

2. 退職給付費用

【銀行単体】

(単位：百万円)

		平成22年3月期		平成21年3月期
			21年3月期比	
退職給付費用		2,638	△ 3,888	6,526
勤務費用		1,201	11	1,189
利息費用		918	3	915
期待運用収益		△ 498	123	△ 621
数理計算上の差異償却		989	△ 4,031	5,020
その他		26	4	22

【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

		平成22年3月期		平成21年3月期
			21年3月期比	
退職給付費用		2,817	1,594	1,222